

「渥美奨学生の集い」講演録

日英戦後和解 (1994-1998 年)

(日本語・英語・中国語)

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。
<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

本稿は、2012年11月1日、渥美国際交流財団の「渥美奨学生の集い」に講演していただいたものを、ご許可を得てSGRA レポートとして発行するものです。

日本語版

日英戦後和解（1994-1998年）

4

沼田貞昭（元カナダ、パキスタン大使、在英特命全権公使）

質疑 19

英語版

Postwar Reconciliation between
Japan and Britain (1994-1998)

26

Sadaaki Numata

Former Ambassador to Canada and Pakistan. Former Minister Plenipotentiary
at the Japanese Embassy in the United Kingdom

Q&A 41

中国語版

日英战后和解（1994-1998年）

48

沼田貞昭（原日本駐加拿大、駐巴基斯坦大使、駐英国特命全権公使）

提问 61

講師略歴 67

日本語版
Japanese Edition

日英戦後和解 (1994-1998 年)

沼田貞昭 (元カナダ、パキスタン大使、在英特命全権公使)



今日は、戦後和解の問題について、学者としてではなく、外交の実務者として経験したことをお話します。戦後和解という場合にいろいろな側面がありますが、私は1994～98年まで在英大使館のナンバー2として勤務していたときに、一番この問題を経験しましたので、そのことを振り返ってみたいと思います。

私にとってイギリスは、それが2回目の勤務でした。1966年に外務省に入り、研修生としてオックスフォード大学に2年間通い、学位を取った後にロンドンの日本国大使館に1970年まで2年間勤めました。それから24年たって、またイギリスに戻りました。最初に勤務した1960年代の後半は、戦争の記憶がまだ残っていましたが、捕虜の問題が非常に騒がれている状態ではなかったのです。ところが、2回目の勤務中の1995年は、戦争が終わってちょうど50周年で、この問題がはっきりと出てきて、その処理に腐心することになりました。

戦後処理の三つの側面

戦後処理には三つの側面があります。一つ目は法的処理の問題、二つ目が謝罪の問題、三つ目が和解の問題です。一つ目の法的処理の問題とは、平和条約を結ぶこと、そして戦争犯罪の処理をすること、それから補償することについてです。二つ目の謝罪の問題とは、例えば日本政府の首脳がどういう発言をするかという問題であり、かつ相手国の国民、特に戦争によって被害を被った人、捕虜とか従軍慰安婦と言った人たちに対して、どういうふうに謝罪をしていくかについてです。

そして、三つ目が今日の中心となる和解の問題です。これは政府間での和解の問題もありますし、かつて戦った将兵、兵隊、軍人同士の和解の問題もありますし、一般の市民と旧将兵—その中に捕虜が含まれる場合もありますが—というレベルでの和解の問題もあります。あるいは日本政府対元英軍捕虜とか、日本政府対韓国の元慰安婦の和解など、いろいろなレベルの問題があります。

法的処理の問題は、イギリスについて言えば、あるいは旧連合国との関係で言えば、サンフランシスコ平和条約によって平和が達成され、戦争犯罪については、平和条約第11条で、いわゆる東京裁判（極東国際軍事裁判所）の他に、連合国の戦争犯罪法廷の裁判を受諾しました。東京裁判において、A級戦犯25名が有罪判決を受け、うち7名が死刑判決を受けました。アジアなどの各地で行われたBC級戦犯の裁判では、約5700名が裁判にかけられて、死刑判決を受けた人は934名です。日本は、この判決を全部受け入れました。

補償については、法的にはサンフランシスコ平和条約の下で、「連合国国民及び日本国国民の相手国、およびその国民に対する請求権」は、それぞれ放棄したというのが法的な立場ですが、実はいろいろな問題がありました。

英国の場合、平和条約16条で、「中立国および日本の同盟国にあった日本の在外資産またはそれに等価の物によって行う補償」が定められていて、それと在外日本資産を接収したもの300万5000ポンドと、泰緬鉄道建設における強制労働への償い金17万5000ポンドを合わせたものを、1952年に、元捕虜に一人あ



左：アーサー・ティザリントン氏

たり 76.5 ポンド、民間抑留者に 48.5 ポンドを分配しました。しかし、元捕虜の人たちから見れば、これではまったく不十分だということで、大きな不満がずっと鬱積していました。

1994 年、ちょうど私がロンドンに着任して間もない頃に、日本軍の元捕虜だった人たちの団体、JLCSA (Japanese Labour Camp Survivors Association) の会長のアーサー・ティザリントン (Arthur Titherington) 氏が、ほかの国の捕虜だった人とか抑留された民間人 6 人と一緒に、東京地裁に一人当たり 1 万 3000 ポンドの補償を求める訴訟を提起しました。1998 年 11 月、東京地裁の「国際法は個人の損害賠償請求権を規定していない」という判決によって原告が敗訴し、さらに東京高裁に上がって 2000 年 3 月、それから最高裁で 2004 年 3 月に同じ判決が出ました。

英国政府は、法的には日本政府と同様の立場を取っていましたが、後で述べますように戦後 50 周年の記念日を巡るいろいろなことがあり、その後も国内でもいろいろな論議がおこり、英国退役軍人会 (Royal British Legion) が中心となって、英国政府がこの捕虜の人たちに何らかの措置を取るべきだとキャンペーンをしました。それに応えて、英国政府として 2000 年 11 月に特別慰労金として、元捕虜、あるいは遺族である配偶者に対して一人 1 万ポンド支給することになり、英国の国内問題として処理された経緯があります。

次に謝罪の問題です。特に日本では、1990 年代から、アジア各国との関係において、謝罪の問題が出てきました。歴代の総理がいろいろな発言をしましたが、1995 年 8 月 15 日、終戦 50 周年記念日に、当時の村山総理大臣が談話を発表し、この謝罪の問題は、一応一つの区切りが付いたと考えていただいていたと思います。

最後に和解の問題です。私とイギリスで一緒に戦後和解の問題に取り組んでいた山梨学院大学の小菅信子教授は、『戦後和解』という中公新書の中で、和解を「講和後あるいは平和が回復された後も旧敵国間にわだかまる感情的な摩擦や対立の解決」と定義しています。要するに心の中の問題です。心の中の問題であるが故に、これは一番難しい問題です。

和解の問題は実際に私がロンドンで経験したことです。何が難しいかというと、旧日本軍の捕虜になっていた人たちとの関係でした。捕虜になっていた人たちに、大使館員である私が和解したいと言っても受け入れてくれません。大使館は日本政府の公的な機関ですから、かつて日本軍からの被害に遭った人たちから見れば、大使館員もかつての日本軍も同じような意味合いを持つのです。そういった拒否反応があるので、政府と捕虜になっていた人たちとの間で直接和解するのはなかなか難しい。

そこで大事になってくるのが、政府以外のアクターの存在です。その活動がいれば触媒となって、和解のプロセスが進んでいきました。

もう一つ大事なものは、やはりこういう問題があると、相手国の一般世論が非常に影響を受けますので、その影響をどういうふうにマネージしていくかということです。そういう意味でメディア対策が非常に重要になります。

イギリス赴任前

私自身の経験を申し上げます。私は、イギリスに着任する前の1991～94年の間、外務省の副報道官をやっておりました。そのときに謝罪の問題に関わり始めたのです。私がオーストラリアから帰って外務副報道官に就任したのが、1991年3月で、その年の5月に、東南アジア諸国を訪問された海部俊樹総理大臣に同行しました。私の当時の役割は、総理が外国に行くときの、訪問先の現地のメディア、あるいは第三国のメディアに対するスポークスマンでした。

海部総理はシンガポールで演説をされましたが、その中で、この過去の問題について、「多くのアジア・太平洋地域の人々に、耐えがたい苦しみと悲しみをもたらした我が国の行為を厳しく反省する」と言われました。反省という言葉は、訳すのが難しい。reflectionという言葉もありますが、ほかの言い方もいろいろあります。私は英訳について相談を受けたので、sincere contritionという言葉を選びました。外務省のある先輩からは、なぜあんな耳慣れない言葉を使ったのだと言われましたが、当時私がシンガポールでこの演説の内容についてブリーフした、例えばBBCなどの第三国のメディアの人たちは、contritionという言葉が使われたことに注目しました。この言葉は、ある程度、懺悔するような感じが入るということです。

その次に、私がプレスと関わりがあった問題は、慰安婦問題です。1992年1月に宮沢喜一総理が韓国に行かれたとき、私は同行しました。その頃、慰安婦問題は日韓の大きな問題となっていました。韓国の盧武鉉大統領に対して、宮沢総理が「心からの反省の意とお詫びの気持ち」を言われました。その年の7月に、加藤紘一官房長官の談話が出されて、宮沢総理の訪韓を契機として日本政府が行った調査の中間的発表の中で、どうもこの問題には政府の関与があったのだということと、お詫びと反省の気持ちを表明するということを言われました。

その後その調査が続いて約1年後、1993年8月に河野洋平官房長官の談話が出されて、慰安婦の問題には旧軍が関与していたことと、女性の名誉と尊厳を深

く傷つけたことに対して、お詫びと反省の気持ちを表明すると言われました。この加藤官房長官の発表があったとき、河野官房長官の談話が発表されたときの2回とも、私は東京にいる外国のプレスに、これらの内容を英語でブリーフィングするという役割を負っていました。それは大変厳しかったです。両方とも90分ぐらいにわたって、ものすごく厳しい質問がありました。それが、私のこの問題との関わりの始まりと言ってもいいでしょう。

1993年8月に自民党の一党支配体制が崩れて、日本新党の細川護熙総理大臣が、所信表明演説の中で「過去の我が国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐えがたい苦しみと悲しみをもたらしたことに改めて深い反省とお詫びの気持ち」を表明されました。これはそれまでの歴代総理のこの問題についての発言の中で、最も踏み込んだものでした。

ここで皆さまが聞いておられて疑問に感じられるかもしれない点は、なぜ戦争が終わって50年近くたって、1990年代になってこういう発言が出てくるようになったのかということではないでしょうか。いわば、過去と向き合って、いろいろな形で表現しようとして試行錯誤しているわけですが、なぜそんなに時間がかかったのだろうかという疑問を持たれると思います。私自身もそう思いました。

これは議論が分かりますが、私なりに考えてみると、戦争が1945年に終わって、その後連合軍の占領がありました。連合軍に占領されていた時に、あの太平洋戦争は何のために戦ったのだろう、太平洋戦争で命をなくした方々は、何のために命を捧げたのだろうということについて、日本国内で必ずしも徹底した議論がされなかったのではないかという感じがいたします。その徹底した議論がなされないうちに、冷戦が始まったわけです。

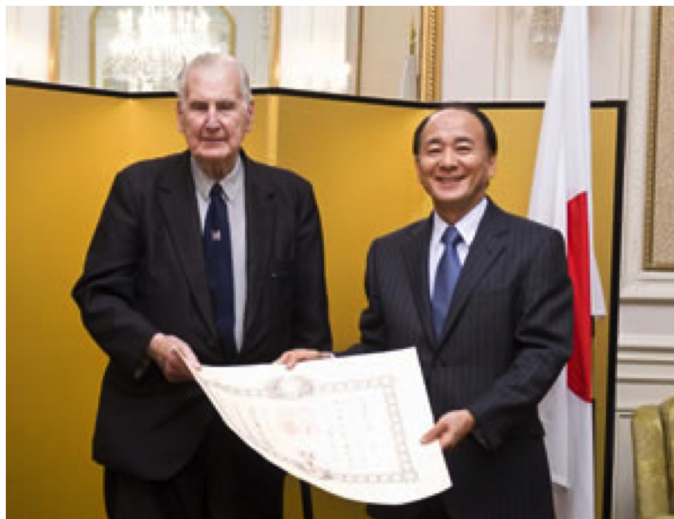
一旦東西冷戦が始まると、その冷戦構造が国内にも反映されます。「日本国内のベルリンの壁」という表現は、確か劇作家の山崎正和さんが大分前に使われたと思いますが、そういう状況で過去の清算という問題が、国内の左右対立の争点になってしまいました。左右対立の争点になってしまうと、客観的にみんなで議論し合って、コンセンサスを得るということは起きなくて、そのまま1990年代に入ったのではないかと感じます。

この時期を振り返ってみますと、中国、韓国、あるいは東南アジアも含めた、アジアの問題が中心でした。アジアの問題が頭にあって、米国や英国、あるいは民間人抑留者がたくさんいるオランダ、そういう人たちとの関係は、あまり人々の意識に上がらなかったという状況だったと思います。

イギリスの捕虜の問題と対日戦勝50周年記念

私がロンドンに大使館のナンバー2として赴任したのが1994年の3月で、それから1998年の1月まで約4年間いました。その間、和解の問題に取り組むことになったのですが、そのことを詳しくお話しする前に、イギリス人の捕虜の問題というのは、どういう問題だったかということを説明します。

この写真に写っているフィリップ・メイリンズ（Philip Malins）氏は、第二次



左：叙勲式におけるフィリップ・メイリンズ氏

大戦中ビルマ戦線で将校をしていましたが、戦後日本との和解に尽力をして、その功績を認められて、旭日双光章を叙勲されました。この方は、今年（2012年）の4月に92歳で亡くなりましたが、生前、この叙勲式のスピーチの原稿を私に送ってくれました。

そのスピーチの中でメイリンズ氏は次のようなことを言っています。ビルマ戦線で、日本軍の戦死者は60%でした。これは戦陣訓で「生きて虜囚の辱めを受けず」ということを守って、命を落とした人が多かったのです。連合軍の戦死者は7%でした。他方、日本軍の捕虜となった英軍将兵は約5万人、連合国の将兵の中で捕虜となったのは、イギリスが一番多く、その死亡率は25%でした。独軍の捕虜になったイギリス軍の将兵の死亡率は5%でした。

それから、原爆の問題について、連合軍の将兵は、戦争を終結させて日本と連合国双方の多くの人命を救ったと考えていますが、多くの日本人は、あの原爆は人類に対する犯罪だったと思っています。

このようなギャップがあるので、ドイツと比べて、日英の戦後和解はなかなか困難だった。

そして最後に、メイリンズ氏は、第一次世界大戦後は和解が行われなくて、21年後に第二次世界大戦が勃発した、和解こそが、かつて戦った双方にとっての最終的な勝利であると言っています。

さて、イギリスとの関係で、この戦後和解の問題が非常に難しい問題として浮上したのが、1995年の初めからです。1995年8月15日が、イギリスから見れば、対日戦勝50周年記念でした。

当時のイギリス人の日本に対するイメージはどんなだったのでしょうか。先ほど私は1966～70年にイギリスにいて、それから24年たってイギリスにまた行くと申し上げましたが、1960年代に比べれば、日本に対する関心もずいぶん高まったと言えます。私が1970年にイギリスを去ったときに、ロンドンにいた日本人は2800人でした。ロンドンのジャパニーズレストランの数は、

2軒目がやっとできたところでした。1994年に赴任しましたら、ジャパニーズレストランの数は150軒とか160軒とか言われ、とても全部は行けませんでした。ロンドンに住んでいる日本人は2万人を超えていました。イギリス全体に住んでいる日本人は5万人を超えていました。

なぜ日本人の数が急に増えたかという、1980年代にマーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）首相が、イギリスの経済を活性化することを頭に置きつつ、日産などいろいろな日本の会社のイギリスに対する投資を誘致したからです。そのため、日本の経済や産業についてかなりポジティブな印象が広がっていました。

他方、英国人捕虜に対する残虐行為が報じられることに伴う、マイナスイメージもありました。1995年、戦争が終わって50年という年が始まると、年初から英メディアに、捕虜の回想録—こんなひどい目に遭ったというようなこと—が、私の感じではほぼ連日出ていました。これの背景には、次のような事情があると思います。

1945年5月に、連合軍はヨーロッパ戦線で勝利しました。そこから帰ってきた英軍の兵士たちは、ヒーローとして迎えられました。その頃、ビルマ戦線ではまだ英軍が戦っていて、しかもあまり旗色が良くなって、負け続けていました。1945年8月15日に日本が降伏して戦争が終わりましたが、それからやっとこのビルマ戦線にいた将兵たちが帰ってきました。この人たちのことをForgotten Armyと言うのです。忘れられた軍隊です。「なぜ今ごろ帰ってきたの」という感じで、英国民に冷たくあしらわれたのです。この恨みを、この人たちはずっと抱えて50年間生きてきたのだから、50年たって、この人たちの恨み辛みにも耳を傾けようということがあったという感じがします。

このような状況でしたから、当時の英政府、保守党のジョン・メージャー（John Major）首相は、この戦後50周年の記念日を次のように扱いました。5月18日、ヨーロッパとの関係のVE Day（Victory in Europe Day）は、かつての敵国である独伊の首脳も招いて、国際的な祝典としたわけです。それに対して8月15日のVJ Day（Victory over Japan Day）は、日本の要人は招かず、英国内および英連邦中心の、いわば内輪の行事として扱うということにしたわけです。

シェフィールド大学のヒューゴ・ドブソン（Hugo Dobson）教授は、小菅信子教授と共著の「戦争と和解の日英関係史」（法政大学出版局）という本の中で、この頃のVE DayとVJ Dayの英国マスコミの扱いを分析しています。当時の英国での報道を見ると、VE Dayについての報道には四つの要素、即ち、回顧と和解と郷愁と祝賀がありました。ところがVJ Dayの報道については、そういう要素は見られません。いわば過去をそのまま引きずってきたような感じで、今と過去の間の線引きが見られなかったと分析しています。

日本の戦後50周年と村山談話

その間、日本国内でも戦後50周年を迎えて、どういう態度を対外的に表明し

ていくかということが議論されていましたが、6月に衆議院で「我が国が過去に行った行為や、他国民、とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」という決議を行いました。ところが、英メディアは、「深い反省の念」は謝罪には至らないと受け止めました。しかも、この決議に賛成した人は、衆議院議員 509 人のうち 230 人に留まったということもあって、過去をどれだけ真剣に受け止めるか、日本国内での意見はまだ分裂していると報じていました。

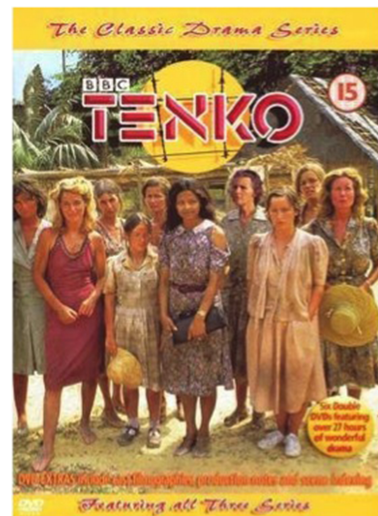
他方、8月に入って広島、長崎の原爆記念日が近づいてくると、これについての

英国内の論調は二つありました。一つ目は、あれは戦争終結に必要であったという原爆肯定論です。二つ目はあの頃の日本は降伏寸前だったので、原爆はやりすぎだったという論調でした。その頃の厳しい雰囲気の一つとして、BBC のテレビドラマ「点呼 (Tenko)」シリーズがあります。点呼というのは、毎朝の点呼です。シンガポール陥落後、日本軍収容所に抑留された英国人、豪州人およびオランダ人の女性がひどい目に遭ったことを題材にして 1980 年代に放映されたドラマが再放映されました。

この間、私ども在英大使館としては、東京に対して、「節目となる 1995 年 8 月 15 日に、総理からきちんとした態度の表明が必要である」と申し進めていましたし、ほかのアジア諸国にある大使館からも同ような意見を申し進めていたと思います。

それで 8 月 15 日の村山談話にいたるのですが、その前、8 月 12 日頃に、メージャー首相が 7 月に英国の保守党党首に再選されたことに対して、村山総理が送った再選おめでとうという手紙の中で、捕虜の問題に言及して、痛切な反省の意と心からのお詫びの気持ちを述べますということを言われました。そのことが日本の新聞に報道されて、当時、総理はどこかに夏休みに行かれていましたが、休暇中に日本人の記者からいきなり「メージャー首相にお詫びの手紙を出したのですか」と聞かれて、「いや、あれはお詫びの手紙ではなかったのではないかな」と答えたことが英国内で報道されました。それが英国内でわっと報道されたため、私はその火消しに回りました。13 日、14 日の 2 日間で、BBC ほかにラジオ、テレビに全部で 3 回出演して、あれはきちんとしたお詫びの意を述べられたのだという説明をした記憶があります。

そして、8 月 15 日の村山談話になるわけです。この村山談話の主なポイントは、「植民地支配と侵略 (its colonial rule and aggression)」、「多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた (tremendous damage and suffering to the people of many countries, particularly to those of Asian nations)」、「それに対して痛切な反省の意と心からのお詫びの気持



BBC のテレビドラマ
「点呼 (Tenko)」シリーズ

ちを表明する（express my feelings of deep remorse and state my heartfelt apology）」がキーワードです。

1995年の初めから、いろいろな形で捕虜の人たちがラジオやテレビに出てきて、こういうひどい目に遭ったというようなことを言われる機会が多くありました。私はロンドンにいた当時、BBCなどのインタビューを4年間で126回受けましたが、このときばかりは控えていました。なぜかというインタビューを受けるとなると、捕虜の人たちと1対1で言い争わなければいけないような局面になる可能性が高かったからです。それはやはりまずいだろうということで控えていて、この8月15日になって総理がきちんとしたことを言われたら、それを周知徹底することに集中すべきだと考えていました。8月15日の総理の談話は日本時間の8月15日の朝ですから、ロンドン時間は8月14日の深夜でした。

次の朝、午前7時から始まるBBC Radio 4の、英国の国会議員を始めとして大変たくさんの方が聞いているTodayという時事番組で、藤井宏昭大使に出ていただいて、藤井大使がこれは閣議決定に基づく日本政府の公式な謝罪であると説明しました。実はこの村山談話が発表された後の記者会見で、村山総理は、これは英国人の捕虜も対象としたものですよということを言われたのです。それはなぜかという、先ほど申し上げたように、メージャー首相に宛てた手紙の中できちんと言われていたのですが、それが少し混乱したということもあったので、その点をきちんとされるという意味もあったようです。この日は、藤井大使が、朝のその番組、午後1時からのプライムタイムのニュース、夜10時半からのBBCの番組と3回出られ、私もほかのチャンネルに3回か4回出て、この説明をしました。

8月15日当日、ロンドンでVJ Dayの式典が行われ、ビルマ戦線の旧軍人がエリザベス女王が見守られる中バッキンガム宮殿の前を行進しました。そうすることによって、彼らの恨み辛みに応えたということです。そうしたら、次の日から英メディアは非常に静かになりました。これをどう解釈すればいいのかということをお使館の中で話し合いましたが、これは一種のカタルシスだったのかなという感じがいたしました。先ほどから申し上げておりますように、Forgotten Armyと言われていて、帰ってきてあまり自分たちのことを思ってくれなかったということに対する恨み辛みが吐き出されて、そのカタルシスが一応終わったということなのかなと感じました。結果として、この段階で、捕虜などの問題は、英国の国民感情の次元では一応のけじめが付いたかなと感じました。

草の根交流

ここまでが、法的処理と謝罪の話ですが、次に和解という難しい局面に入るわけですね。1995年の夏ごろから、私どもロンドンの大使館の人間として頭に置いていたことは、今上天皇の御訪英がそのうちあるだろうということでした。昭和天皇は1971年に行かれています。今の天皇陛下が来られるということをお頭に置いて、この捕虜の問題を巡る英国内の環境をどのように整え、地ならし

をして行くかを考えなければなりませんでした。

政府の人間が、元捕虜として苦しんでいた人たちに対して和解しようと言っても、なかなか受け入れてもらえない状況で、どういうことが考えられるかということです。

まず、かつて同じ戦線で戦った敵味方の将兵同士の和解があります。ここで重要な役割を果たしたのが、平久保正男さんです。彼はインパール作戦に従事しましたが、戦後、丸紅に勤務してずっとロンドンに住んでいました。彼が、1988年にかつての敵であった英兵2人を連れて日本を訪問しました。

それをきっかけとして、1990年に英国に「Burma Campaign Fellowship Group（ビルマ作戦同志会）」が設立されました。会長はイアン・ライル・グラント（Ian Lyall Grant）退役少将です。ちなみに今の英国の国連大使は、この方の息子です。このビルマ作戦同志会と、日本の全ビルマ作戦戦友団体連絡会議が相互訪問するようになりました。1997年2月には、日英双方の有志36人が、一緒にビルマで合同慰霊祭を行いました。このかつて戦った人たち同士を結ぶものは何かというと、亡くなった人たちに申し訳ないという思い、帰らぬ戦友への思いです。

それから、ボランティアの活動として、若者やボランティアを中心とする草の根交流があります。日英草の根平和交流計画と言い、大使館としても側面支援しましたが、結果的に元捕虜や民間人抑留者の家族など784人が日本を訪れました。日本からもそういう活動の関係者178人が訪英して、日英合同慰霊訪問が4回行われました。

その一つが、Pacific Ventureというプログラムで、その中心となったのがサフォークという捕虜がたくさん出た地域で、高校生に日本語を教えておられるメアリー・グレース・ブラウニング（Mary Grace Browning）女史です。彼女は自分のイニシアチブで、英国人の元捕虜とか民間人抑留者の孫を日本に連れて行くというプロジェクトを始めました。それをわれわれが側面支援して、結果的に約380名の家族が日本を訪問しました。

2番目に、恵子・ホームズ（Keiko Holmes）女史のアガペ（Agape）というプロジェクトがあります。恵子・ホームズ女史が生まれ育ったのは三重県紀和町（当時は入鹿と言った）で、紀州鉾山の捕虜収容所があって、英国人の捕虜がいました。その中で亡くなった16名のお墓を町と鉾山会社が建て、戦後ずっと地元老人クラブのお年寄りが清掃して守ってきました。恵子・ホームズ女史は英国人と結婚して、そのご主人が割合早く亡くなり未亡人になったのですが、彼女は自分の町でそういうことがあったということを知って、1989年に英国人捕虜の人たちの集まりに一人で乗り込んでいったのです。そして、自分の故郷の話を紹介して、それから捕虜たちを日本に連れて行



メアリー・グレース・ブラウニング女史



英国の追悼式典で花束を捧げる小菅信子教授
(ケンブリッジ・イブニング・ニュースの記事)

くというプロジェクトが始まって、結果的に 450 名ぐらいが訪日したということです。

3 番目に、小菅信子教授の活動です。小菅信子教授は歴史学者で、当時ケンブリッジにおられました。ご主人が慶応の英文学の先生で、一緒に来られていて、ケンブリッジ大学国際研究センターに籍を置いておられました。1996 年 11 月に、私は、突然、ケンブリッジ・イブニング・ニュースにでた記事を見たのです。英国の Remembrance Sunday という第一次世界大戦の追悼の日の式典で、日本人の女性が、着物を着て、花束を捧げている写真でした。さっそくその女性、小菅教授に連絡を取りました。

ちなみにケンブリッジは捕虜がたくさん出た町で、対日感情が厳しいということがあります。小菅教授は、そういうようなことをきっかけとして、ケンブリッジで元捕虜の人たちと日本人との間をつなぐ、ポピーと桜クラブという活動を始めて、1997 年 8 月には藤井宏昭駐英大使夫妻が出席しました。1997 年 11 月には、ケンブリッジの学者の同僚などに呼びかけて、捕虜の問題を学問的に分析する日英捕虜会議を開催され、それを私ども大使館も支援しました。この一連の経緯は、「ポピーと桜」という小菅教授が岩波書店から出された本に書かれています。その中に私もしばしば登場します。

和解の行事という場合、やはり和解のシンボルとなる場所があります。英国でいえば、ウエストミンスター寺院です。ウエストミンスター寺院 (Westminster Abbey) は、元ダイアナ王妃のお葬式とか、女王の即位式が行われたのでみなさんご存知だと思いますが、小菅教授の言葉を借りれば、英国の記憶と戦死者追悼のいわば総本山です。1997 年 8 月に、ビルマ作戦同志会の行った日英合同追悼式がここでとり行われましたが、そこで小菅教授が無名戦士の墓に千羽鶴を供えました。

次に英国で和解の象徴として有名なのが、コベントリー大聖堂 (Coventry



旧コベントリー大聖堂での英米日の和解の式典



林貞行大使のコベントリー大聖堂における献花の様子

Cathedral) です。コベントリー大聖堂は、1940年にドイツ軍に空襲されて、廃墟と化しましたが、そのときの大聖堂のリチャード・ハワード (Richard Howard) 首席司祭が、「戦争が終わったら復讐するのではなく、許しと和解に努める」とBBCのラジオで放送したことを契機として、コベントリー大聖堂は和解の世界的拠点となりました。1995年8月、ちょうど50周年のときに、この旧大聖堂の跡地に和解の像が建立されました。同時に、その像と同じものが、バージン・アトランティック航空のリチャード・ブランソン (Richard Branson) 社長によって、広島平和記念公園の国際会議場に寄贈されています。

1997年秋、このコベントリー大聖堂のジョン・ペティ (John Petty) 首席司祭から私に連絡があり、米国の聖公会のトップであるエドモンド・ブラウニング (Edmond Browning) 首座主教が来られて、英米日の和解の式典があるので来てほしいと言うことで、私が行って和解の像の前で話をしました。

それがきっかけとなって、その年の Remembrance Sunday に、林貞行大使が、日本の大使として初めてコベントリー大聖堂で献花をしました。

そこで元捕虜3人と握手をしたということが、英国のBBCラジオとか、あるいはTHE TIMESなど、いろいろなメディアで報道されたわけです。その後、このコベントリー大聖堂で、日英の和解の式典が行われるようになりました。

英国離任

そうこうしているうちに、私もそろそろ英国を離任する時期が近づきましたが、私はまだ心残りだったことがありました。ビルマの作戦に従事していた元将校の人たちとか、恵子・ホームズ女史とか、メアリー・グレース・ブラウニング女史とコンタクトを持った元捕虜の人たち、あるいはその家族の人たちを中心と



1998 年 1 月 14 日付ザ・サン紙の記事

する和解の輪というのはだんだん広がってきましたが、やはり英国の元軍人全体の集まりとの間で、この和解の輪をぜひ広げて行きたいと思ったのです。

そこで、1997 年の暮れ、王立英国退役軍人会（Royal British Legion）に行つて、グラハム・ダウニング（Graham Downing）会長に、実はこうこう、こうという和解の輪が広がっているのだという話をしました。すると、ダウニング会長も非常に関心を持って、われわれもそれに参加したいと、会員 12 名を連れて、1998 年 3 月に訪日しました。

このことをきっかけとして、彼は元捕虜、それから民間人抑留者に対して、英国内で政府が措置を取るべきであるということをキャンペーンして、結果的に英国政府が一人 1 万ポンドを拠出することにしたという経緯があります。

1998 年 1 月 9 日、私がロンドンを発つ 45 日前、それまでにいろいろ付き合ってきた訴訟の代表であったアーサー・テイザリントン氏をはじめ捕虜の人たち、ボランティアの人たちなどを大使館に招いて、離任のレセプションをしました。そのときに、いろいろなところで皆さんが和解ということについて話をしている様子を見て、4 年近くやったことに意味があったのかなと感じました。

ちょうど同じころに、トニー・ブレア (Tony Blair) 首相が日本を訪問していましたが、私がロンドンを発つ数日前で忙しくしているときに、東京の外務本省から電話がかかってきました。タブロイド紙の記者をしてからブレア首相の報道官を務めているアレステア・キャンベル (Alastair Campbell) 氏から、タブロイド紙（大衆紙）の代表である『The Sun』という新聞に、橋本総理から投稿してもらったらどうかと言う提案があったそうで、私の意見を求めてきたのです。

先ほどからメディアの対策が大事だと言っておりますが、英国でメディアの対策というときに、一番難しいのがタブロイドです。非常にセンセーショナルな報道をします。1995年のときもやはり大衆紙が急先鋒でした。その関係はなかなか難しく、われわれも悩んでいました。

私はぜひやってほしいと言いました。というのは、英国の国民に一番直接に訴える効果的な手段だと思ったからです。その結果、1月14日に「Britain and Japan must go forward together」という橋本総理のメッセージが出されました。「JAPAN SAYS SORRY TO THE Sun」という見出しがありますが、これは非常にタブロイド的な書き方です。

このときに橋本総理が寄稿した内容は、村山談話と同様の「反省とお詫びの意」を表明するということ、日英の旧軍人による東南アジアでの合同慰霊祭を行うこと、元捕虜および捕虜の孫の訪日をそれまでの年間40～50人から、年間80～100人に倍増するという話でした。それに対して『The Sun』は、これは心のこもった謝罪（heartfelt apology）だと書いたわけです。

私は東京に帰ってきて、外務報道官になったので、直接この問題には関わらなくなりましたが、天皇陛下が1998年5月に英国を訪問されました。両陛下がロンドンの町をパレードされたときに、歓迎した群衆の数が2万5千人いましたが、その中で500人ぐらいの元捕虜・抑留者、その関係者などが抗議デモを行いました。その中で、陛下に背を向けた人もいました。ところが、その当時の英国の新聞に、やはりそれは客人を迎え入れるのにはふさわしくない行動であるというような、デモを批判する投書もあり、1995年のときに比べるとずいぶんバランスが取れてきたなという感じがいたしました。

このときはメディアの関心も非常に強かったので、メディア対策として、千葉一夫元駐英大使に公式スポークスマンをお願いしました。千葉大使とそれから在英大使館の公使などが、1日に数十回という頻度のインタビューを行いました。そのときのメッセージは、両陛下のご訪問は日英の未曾有の良好な関係を確認するものであること、元捕虜の補償問題は平和条約で解決済みであるというのが日英共通の立場であるということ、そして、謝罪問題については、既に政府首脳から表明している（村山談話のこと）ということです。それから、和解への真剣な努力を続けていくというメッセージを発しました。

結び

以上をまとめて、それでは日英の戦後和解は成功したと言えるでしょうか。私自身が関わっていたのは1994～98年なので、その後もこのプロセスは続いています。これで終わりということはないです。ただ、私自身が関わっていた時期について振り返ってみれば、それなりに成功したのではないかと考えています。

第一に、1995年のVJ Day 50周年というのは非常に大変な時期でしたが、それを乗り切ることができたと思います。その際に大事なことは、英国政府とも緊

密に連絡を取りつつ対処したことです。まず、補償などの法的問題について英国政府と共通の立場を取りつつ、かつ世論対策をどうするかということを十分打ち合わせながらやりました。具体的には、1995 年 8 月 15 日の、村山総理大臣のあり得べき談話に集中していきました。この経験から感じることは、こういう和解の問題に取り組むときに、政府と政府のレベルで、相手国の政府と齟齬がないようにしつつ、重点的にエネルギーと関心を集中していくということが重要ではないかと思います。

第二に、民間の有志やボランティアなどによる和解のイニシアティブを側面援助して、そういうポジティブな和解の輪が広がっているということを周知徹底せしめることによって、ネガティブな話を中和していきます。その際に、ウエストミンスター寺院とかコベントリー大聖堂というような、シンボリックな施設で行う行事に意味があるということだと思います。

首脳だけで和解しましょうといっても足りません。市民だけで和解しましょうといっても足りません。やはりあらゆるレベルで、平行して進めていくことが必要ではないかという感じがします。

私が着任したときの英国の対日感情にはポジティブな面とネガティブな面と両方ありましたが、和解の輪が広がるにつれて、捕虜問題が与える対日感情へのネガティブな影響はだんだん薄らいでいったと思います。

英国に 2 度目の赴任をした 4 年間、私は大使館の人間として、この問題を全体として良好な日英関係のコンテキストの中で位置づけて考えました。この問題だけを考えるのではなくて、もっと全般的なコンテキストの中で位置づけて、どういうふうにやっていけばいいかということを考えていきました。

今日われわれが中国とか韓国とかの関係において抱えている問題に、日英和解がどれだけ参考になるかというのは、私自身もあまりすぐには答えがありません。もっともっと複雑な問題だと思いますが、何らかの意味で少しでも参考になればという意味で、お話をさせていただきました。（拍手）

質疑



司会 ありがとうございました。では、質問をお願いします。

片岡 ドイツと日本の対応の違いについてお聞きします。英国側から見たとき、生活圏が、ドイツは同じヨーロッパの中、日本はアジアです。そういうことでの人種差別的なことが関係しているのか、それとも具体的な敗戦後の対応での違いが出てきてしまっているのか、その辺はどんなふうにお考えでしょうか。

沼田 人種差別的な要素があるかどうかというのは、難しい問題だと思います。まったくは言い切れないかもしれません。他方、私が感じたのは、戦後の関係の運び方の違いです。一つ目にドイツの場合にはナチスと完全に断絶したということがあります。ドイツ自身が。それは非常に重要な要素だと思います。これはデリケートな点なので、あまり申し上げない方がいいかもしれませんが、日本の場合には、そういう意味で本当に過去との断絶があったのかどうかということ、ちょっと私自身釈然としないことが、占領時代、それから冷戦によってあったのではないかという感じがいたします。これは非常に論議を呼ぶ点なので、私がまだ外務省のスポークスマンであれば言わないことかもしれません。

二つ目にヨーロッパの国というのは、何回も戦争して勝ったり負けたりしています。何百年の間、もっと長い間に。ですから、変な言い方ですが、戦争に勝つことにも慣れているが、負けることにも慣れています。そういう中で、何となく処理の仕方を学んできたという違いがあるのではないかという感じもします。

そして三つ目には、やはり戦争が終わった後の対処の違いです。先ほど申し上げたように、コベントリー大聖堂というのは、まさに英独の和解の象徴であるわけです。というのは、コベントリーがドイツ軍の爆撃で破壊されたのと同じ頃

に、ドレスデンが英国空軍にやられているわけですから。その二つがペアになって、和解を進めてきたということもありますし、それ以外にも、私的交流とかいろいろな意味で非常に密な関係があったわけです。その蓄積の下に和解が行われてきたのです。

ドイツとの違いといえば、私が思いつくのは以上のような観点です。

■ シム 今日には本当に来て良かったです。大変勉強になりました。一つの感想と、一つの疑問があります。英国とのこの長いプロセスがあったなど、今日本当に初めて知りました。あの遠い英国とさえ、50 数年間もの長いプロセスがあったのですから、今、中国と韓国が問題になっていますが、恐らく隣国はこれからではないかなという印象を私は受けました。

僕の出身国シンガポールも結構登場してきましたが、不思議なことに、今振り返ってみると、あまり反日感情を強く感じたこともなく、村山首相がシンガポールの戦争記念碑で献花されたことが今でも記憶にあります。それは、例えばシンガポールの経済発展に日本が協力したということが大きかったのでしょうか。

■ 沼田 実はシンガポールで contrition という言葉を使ったことをお話ししましたが、もう少し詳しく申し上げると、あのとき、海部総理がスピーチをされる前の晩に、私は BBC 等の特派員を招いて、食事をしながら、スピーチのブリーフィングをしたのです。そうしたら、そのときの BBC のシンガポール特派員が、1 週間ぐらい前にリー・クアンユー首相（当時）と話をしたときに、「日本は過去の問題について contrition を表明しなければいけないと言っていた」と言ったのです。まったく偶然なことに、私の英訳と一致したのです。リー・クアンユー首相は、それまでも非常に日本の過去についての態度を批判すると言われていましたから、われわれも承知していました。

それから、シンガポールの場合にも血債問題がありましたが、賠償を出しています。そういう意味では経済協力というか、それがシンガポールの発展に相当貢献したということから、ネガティブな問題だけに関心が集まるのではなくて、ポジティブな面で中和されたということはあると思います。

他方、英国との関係でもこれだけ時間がかかるのならば、お隣の国との関係は難しいというのは、ある意味ではそうだと思います。先ほど申し上げた、まず政府の間で齟齬がないようにしながら、協力して向かって行くという場合に、中国、韓国については今その最初の部分が難しいです。なぜ難しくなっているかというのは、いろいろな議論があり得ると思いますが、ある意味では、例えば中国との関係で見れば、それぞれの国の相対的な力が変わってきたということがあるかもしれません。ただ、だからといって諦めるわけにはいけないので、さらなる努力をしていくほかはないと思います。

それから、先ほど、英国の中でこういう問題があったということをあまりご存じなかったと言われましたが、私もあまりこの問題だけに絞って話す機会はありませんでした。実は今日で 2 回目です。日本軍事史学会というところに頼まれて、5 月に同じような講演をしたことがあります。ご参考になれば、皆さんに参

考にさせていただきたいので、ほかの機会でもお話しします。

司会 私から質問をさせていただきます。95年6月の衆議院での決議では、500数名いたのに賛成票が230人、つまり過半数も取れていないとのことでした。その後、村山談話が発表され、英国では村山談話を集中的にメディアに出したとのことでした。日本国内では今でも村山談話を否定しようと言っている方々がいらっしやいますが、そういうことをするのに、圧力はなかったのですか。

沼田 私も体感していますから言えると思いますが、村山談話見直し論、さらには慰安婦についての河野談話見直し論があります。私は、それはまったく賛成しません。というのは、私自身、自分が当事者だったということもありますが、やはりこういう問題というのは一つ一つ積み重ねていって、解決に近づいていくということなので、せっかく積み上げてきた積み木を途中で崩してしまうというのは、非常に望ましくないという感じがします。

それから、95年6月の国会決議ですが、あの段階では何か中途半端になったという感じは私もしていました。今から考えると、社会党出身の総理大臣だったというのは、非常に意味があったのかもしれませんが、しかし、藤井大使も私もテレビに出て、「あれはきちんと閣議決定されたものであり、村山総理が個人として言ったものではないのだ」と、何回も言いました。そのこと自体について、当時、「それはおかしい」という議論は、国内であまりなかったと思います。やはり8月15日というのは非常に大きな節目であって、ここで日本政府として何を表明するかということが大事だという意識は、国内でもあったのだと思います。

司会 その後、日本の国内政治の方が大分変わってきているということでしょうか。

沼田 何が変わってきたのでしょうか。というのは、村山談話をずっと踏襲するというのは、続いてきたわけです。自民党政権の間はずっと続いてきて、民主党政権になっても同様です。何が変わってきたかというのは難しいですが、あえて申し上げれば、中国と韓国との関係でいろいろ難しい問題が出てきたということが影響していると思います。領土問題が出てきて、領土問題と歴史問題が、われわれがリンクしているわけではないが、リンクされたような形になってきています。それに対するリアクションが出てきていると思います。私自身は、やはりこういう問題について、あまりナショナリズムに走るのはいくはないという感じがしています。

司会 外務省と政治家の間関係もどういう力関係なのかなと思います。つまり政治家が変わると全部変わっていくのでしょうか。外務省が一番流れを保っているのではないかなと予想するのですが、いかがでしょうか。

沼田 私が退官したのは5年前なので、最近の難しい状況ほどには、もみくちゃにならないで済みましたが、私のかつての同僚は今大変に苦労していると思います。答えになりましたか？ 行間をくみ取っていただければ。(笑)

■ 顔海念 一つシンプルな質問ですが、95年に村山総理が初めてメディアに向けて謝罪しました。皆さんご存じだと思いますが、とても勇気があることです。その決断をされる前に、天皇さまの意見、あるいは許可を求めたかどうか、その辺についてまったく想像ができないので、教えていただけますでしょうか。

■ 沼田 私はそういうことはなかったと思います。談話をされた後で、報告されたということはあるかもしれません。

天皇陛下は象徴であるということの意味、それから政治に関与されないということの意味の問題だと思いますが、ちょっと別の角度からお答えします。私は、天皇皇后両陛下が2009年7月にカナダを訪問されたときに、公式スークスマンとして2週間ずっとご一緒し、天皇陛下に代わって、カナダのメディアなどに話しました。そのときの経験から申し上げます。まず、2009年4月に天皇陛下のご成婚50周年の記者会見がありましたが、あの中で、「私は今の憲法の下での象徴というのがどういう意味を持つかということを経験してずっと考えてきました」ということを言われました。というのは、憲法の上で、天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であることと、国政に関する権能を有しないことは規定されていますが、それ以上は何も書いていないわけです。陛下はそれをどうふうに自分の行動で表現していけばいいかということを経験して、ずっと考えてこられました。

その結果、陛下と皇后陛下が出された結論は、「国民の幸福と安寧のために、自分を捨てて捧げる」ということだと思ふのです。だからこそ、震災の被災者のところに行かれて、避難所となっている体育館の床にひざまずいて、話をされるというようなことをやっておられ、それが自分たちの役割だと思っておられるということです。それと政治の次元の話というのは、まったく切り離されているというのが、今の日本の在り方だと思います。

ただ、私がカナダに行ったときにも説明していましたが、過去の戦争の問題などについて、政府と天皇陛下と切り離されていますが、他方、陛下にとって非常に大事な日が1年に4日あります。一つが6月23日、これはご存じですか？ 沖縄戦が終わった日です。沖縄戦で、沖縄の県民の3分の1から4分の1が犠牲になったということが言われています。その次が8月6日、広島です。その次が8月9日、長崎、それから8月15日です。この4つの日に、陛下はずっと犠牲になった人たちのことを考えて、平和な世界が訪れるようにという誓いを新たにされているということなのです。私は、この種の問題についての陛下の関わり方というのは、そういうことではないかと思ふます。

あえて想像すれば、例えば村山談話を出すようなときに、政府が相談すれば、本当に陛下は困られたと思ふます。

■ 秋山 私は昭和16年生まれです。従って、戦後の教育を受けて、ずっと日本の戦後の繁栄を体で味わってきて、平和に過ごしてこられたというのが私であったと思ふます。英国との間にもこれだけのいろいろなことがあったというのは本当に知りませんでした。今日は大変本当に興味深いお話を承りましたが、今、戦後の昭

和史の見直し論が出ています。どなたかのお話の中でも、太平洋戦争については、戦後50年未整理のまま来たということを認めておられるわけで、今ここで英国との問題をひっくり返すとか、そんな意味ではまったくなくいのですが、やはり未整理のままではこれからの日本の若い人が困るのではないかと思います。われわれの子どもとその下の子どもたちに、これから日本を引き継ぐわけです。そのときに、昭和史の見直しをきちんとしておかなければいけないのではないかと思います。戦勝国と敗戦国では大きな違いであります。従って、私はそこを見直していく必要があるのではないかと考えているのですが、いかがでしょうか。

沼田 そういう意味でもう1回考え直すということは、確かに必要だと思います。ただ、若干差し障りがあるかもしれませんが、それを最初から、戦後の総決算とか、戦後の清算をするのだということから始めるのは、やはり一定の方向に傾いてしまうのではないかという感じがするのです。

例えば粕谷一希さんとか、半藤一利さんとか、戦後史をいろいろ書かれています。ああいう方々の書かれたことを拝見していても、例えば学徒動員されて、戦場で消えた方々は何のために亡くなったのだろう、天皇陛下のために亡くなったのか、あるいは新しい日本をつくるために亡くなったのか、というようなところから始めての整理というのは、あってしかるべきだったし、ないままにずっと将来まで行ってしまうというのはおかしいと思います。

ただ、私が少し心配なのは、今までやってきたことを全部否定するのが出発点だというような声があり強くなると、お隣の国々との関係でも非常に難しくなるのではないかなという感じがいたします。

司会 逆に、日中韓の共通歴史教科書を作ろうという動きも、なかなかうまく行かないながらも努力していらっしゃる方がいます。

沼田 私がよく存じ上げている北岡伸一先生などはやっておられますよね。大変なことだと思いますが、それは必要だと思います。

陳景揚 台湾からの留学生です。尖閣問題は、台湾は少し関係ありますが、そんなに大きなポイントではないように感じました。一つ目の質問は、英国は何百年の間たくさんの戦争を行って勝ったり負けたりしたそうですが、そのような状況の中で、捕虜の賠償の要求は何百年の間繰り返しいろいろな国に対して行ったのでしょうか。

もう一つは、日本に対する賠償の要求は、なぜ90年代、なぜそういうタイミングで発生したのでしょうか。

沼田 何百年かの間に、捕虜の賠償がどう行われたかというのは、かなりさかのぼる話でもあるし、私も必ずしもつまびらかにしませんが、ご質問の後段の部分、なぜ90年代になってこの問題が出てきたのかということの背景として、英国内の事情があると思います。

一つには先ほど申し上げた、戦争が終わってやっと帰ってきたら「忘れられた人たち」で、ヨーロッパ戦線から帰って来た人たちは非常に歓迎されたのに、なぜ今ごろ帰ってきたのかという扱いを受けたことに対する恨みがあったということです。彼らは帰ってきてから、戦後の社会で生き延びるのが大変でした。何か仕事をみつけて一生懸命家族を養ってきました。私がかっていた人たちは、戦争が終わったときに20歳ぐらいとすると、当時は70歳ですね。もう仕事も終わって、やはり自分の過去を振り返って、この点だけはどうしても恨みが消えない、これを何とかしてほしいという気持ちが増すというようなことがあったのだと思います。

それからもう一つ、これもデリケートな点ですが、捕虜などとなって、非常に声高に要求する人たちというのは、普通の兵隊さんが多いのです。これは語弊がありますが、英国の階級社会が反映されているということがあります。将校の人たちは、戦争なんだからと言うことで割り切るといってもあるでしょうが、一般兵士の人たちは、苦しい思い出ばかりで何も良いことがなかったという気持ちもあるのだと思います。そういういろいろな複雑な要素が絡み合って、90年代に表面に出てきたという感じがいたしました。

■ 呉正根 質問ではありませんが、私の感じたことを少しお話ししたいです。韓国の新聞記事で、最近ロンドンオリンピックが閉会したその日に、英国の退役軍人とその家族20人ぐらいが、インドから発生した日本と英国との戦争について和解の儀式を行ったことを読みました。あまり詳しいことはわかりませんが、英国と日本がお互いにずっと今までやって来て和解したというのが貴重な点だと思いました。シム先生がおっしゃったとおりに、中国と日本と韓国の関係は、いろいろ厳しいと思います。歴史を見る観点がそれぞれ違うので、問題点がなかなか解決できないと感じています。それで、できれば歴史をきちんと合わせて、次の世代に新しい歴史をまた教えて、英国と日本が今まで行ってきたように、きちんとした歴史に基づいて和解を行うことが大事ではないかなという感じがいたしました。

■ 沼田 よく言われていることですが、私自身も秋山さんと2つしか違いませんが、確かにこの辺の歴史というのは、学校時代にやらなかったです。それはやはり問題だと思います。知らないまま育ってしまうということがあり得ます。それが第1点です。

第2点は、米国との関係です。私は米国との関係も大分長い間扱っていたので、なぜ英国との間であれだけ問題になったのに、米国との間ではそうでもなかったのかなということは感じます。それはなぜでしょうか。まず、英国の方が捕虜の人の数が多かった。それから、やはり日米関係の方が、いろいろな意味でもっとずっと濃密だったということがあって、それから来るポジティブなイメージがあるから、ネガティブな問題が割合目立たなかったということがあると思います。英国の場合には、先ほど申し上げたように、80～90年代にかけて、経済的な繋がりが非常に濃くなっていくことによって、良いイメージもあったが、その間ずっとくすぶっていた問題が出てきたということだと思います。

「Unbroken」という本をご存じですか？ 米国人の長距離ランナーで、オリンピックに出場した人が、その後米国の空軍に入って、日本軍に撃墜されて、捕虜収容所を転々として、今の平和島にある捕虜収容所に入れられた。そこで非常にひどい目に遭ったので、戦後もその乗員は日本に対して恨みを抱いていたのですが、ある日、伝道師のビリー・グラハム (Billy Graham) のところに帰依して、それからだんだん宗教を通じて、過去のことを許す気になって、和解したという、こんな厚い本です。ですから、米国との関係も全然なかったわけではないのですが、今日あえて英国の話をしたのは、冒頭に申し上げたように、私は4年間ロンドンにいて、その4年間のうちの、エネルギーの半分ぐらいをこの問題に使ったということがあったからです。

司会 どうもありがとうございました。先ほどの小菅信子教授は、SGRA で以前に話していただいた方ですが、ずいぶん多くの大使館の方、外務省の方と知り合っているが、沼田氏が一番話が分かってくださる、NPO、市民の活動の方に理解をしてくださるということです。これから小菅教授はインタビューをしたいと言っていらっしゃいましたし、このことを今度記録していく作業をぜひお願いしたいと思います。(拍手)

English Edition

Postwar Reconciliation between Japan and Britain (1994-1998)

Sadaaki Numata

Former Ambassador to Canada and Pakistan. Former Minister Plenipotentiary
at the Japanese Embassy in the United Kingdom



Today I would like to talk about postwar reconciliation not with any academic pretensions, but on the basis of my experience as a practicing diplomat. There are many aspects to the issue of postwar reconciliation, to which I had the most direct exposure when I served as No.2 of our embassy in London in 1994-1998. Let me try to look back on that experience.

That was my second tour in Britain. I joined the Foreign Ministry in 1966, and was sent to Oxford University to study for two years. After earning my degree there, I served for two years at the Japanese Embassy in London. In the late 1960s when I did my first tour there, there were lingering memories of the war (WWII), but the issue of prisoners of war (POW) was not a subject of much salience. However, during my second tour there, 1995 happened to be the 50th anniversary of the end of WWII, and the whole question of postwar reconciliation came to the fore, occupying a great deal of my time and attention.

Three Aspects of Postwar Settlement

There are three aspects to postwar settlement. The first is legal settlement. The second is apology. The third is reconciliation. The first aspect, legal settlement, involves the conclusion of a peace treaty, adjudication of war crimes, and compensation. The second aspect, apology, entails the question of how it should be expressed in the form of statements by the leaders of the Japanese government as well as how apologies can be made to the people of the country that Japan fought, especially those who were victimised in the war, such as POWs and comfort women.

The third aspect, reconciliation, is what I am focusing on today. This involves reconciliation at a number of levels: between governments, between officers, soldiers and other military personnel who once fought across the war fronts, between ordinary citizens and former enemy soldiers (in some cases including POWs), or between the Japanese government and the former British POWs, or between the Japanese government and the former comfort women from Korea.

As for legal settlement, as far as the United Kingdom or the former Allied Powers are concerned, peace was achieved under the San Francisco Peace Treaty, and Japan accepted the judgments of the Tokyo Tribunal (International Military Tribunal for the Far East) and other Allied War Crimes Courts both within and outside Japan. In the Tokyo Tribunal, 25 Class A war criminals were found guilty, of which 7 were sentenced to death. In the tribunals for the Class B and C war criminals held in various parts of Asia, about 5,700 were tried and 934 were sentenced to death. Japan accepted all these judgments.

On compensation, the legal position taken by the Japanese and Allied governments under the San Francisco Peace Treaty was that the Allied Powers and Japan each waived “all claims of their/its nationals against the other and its/their nationals.” Despite this legal position, there have arisen a number of problems.

Article 16 of the San Francisco Peace Treaty provided for an indemnity through “the transfer of the assets of Japan and its nationals in countries which were neutral

during the war, or which were at war with any of the Allied Powers, or the equivalent of such assets.” In the case of the United Kingdom, out of the sum of these assets, plus the £3,005,000 arising from the seizure of Japan’s assets overseas and the £175,000 indemnity for the forced labour for the construction of the Thailand-Burma Railway, payment was made to the former British POWs and civilian internees, amounting to £76.5 per person and £48.5 per person respectively to the POWs and the civilian internees. Those who had been in Japanese captivity found this totally insufficient, and they would live with their pent-up grievance for decades to come.



LEFT: Mr. Arthur Titherington

In 1994, shortly after I arrived at the embassy in London, Arthur Titherington, Leader of the JLCSA (Japanese Labour Camp Survivors Association, a group of former POWs held by Japan) and 6 others, including non-British former POWs and civilian internees, filed a suit for £13,000 compensation per person at the Tokyo District Court. The plaintiffs lost the case when the Tokyo District Court ruled in November 1998 that “international law does not provide for individuals’ right to claim compensation.” In response to the appeal by the plaintiffs, the same judgment was made by the Tokyo High Court in March 2000 and by the Supreme Court in March 2004.

The British government held the same legal position as the Japanese government. However, as we will see later, controversy erupted on the issue around the time of the 50th anniversary of VJ (Victory over Japan) Day. Subsequent debates within Britain prompted a campaign, organised primarily by the Royal British Legion, calling on the British government to provide some kind of redress to the POWs. In response, the British government decided to make an ex gratia payment of £10,000 each to the former POWs or their bereaved spouses. Thus the matter was brought to a resolution as an internal problem in the United Kingdom.

Next comes the question of apology. This came to the fore in Japan in the 1990s in the context of its relationships with its Asian neighbours. Successive prime ministers made a variety of statements in trying to address this issue. As we will see later, on August 15, 1995, the 50th anniversary of the end of WWII, the then Prime Minister Murayama issued his statement, which can be seen as a landmark in Japan’s approach to the question of apology.

Then comes the final aspect, reconciliation. Professor Nobuko Kosuge of Yamanashi Gakuin University, with whom I worked closely in Britain on postwar reconciliation, defines reconciliation as “the resolution of emotional frictions or conflicts that continue to fester between former enemy states even after the conclusion of a peace treaty or the restoration of peace” in her book “Sengo Wakai (Postwar Reconciliation)” (Chuko Shinsho). In essence, this is about what is in people’s mind. As such, it is the toughest issue to resolve.

Reconciliation was the challenge that I was actually up against in London. What was difficult was how to manage the relationship with former POWs held captive by the old Japanese military. Those former POWs had no inclination to accept any overture for reconciliation by someone from the Japanese Embassy like me. In the eyes of those who had suffered in captivity at the hands of the old Japanese military, the Embassy, as an official arm of the Japanese government, appeared to be little different from the old Japanese military. Given this visceral rejection on their part, attempts for direct reconciliation between the Japanese government and those POWs were fraught with difficulties.

What then became important was the presence of non-governmental actors. Their activities served as a catalyst in moving the process of reconciliation forward.

Another important factor was public opinion. The public opinion of the country in question tends to be greatly affected by issues of this kind, and there arises the challenge of managing their impact on the public opinion. Thus media relations were a very important part of my experience in Britain.

Before Posting to Great Britain

Allow me now to recount my personal experience. I was Deputy Spokesman of the Japanese Foreign Ministry from 1991 to 1994, before being assigned to Britain. That was when I became involved in the question of postwar apology. I came back to Tokyo from Australia to become the Deputy Spokesman in March 1991, and, in May of that year, I accompanied Prime Minister Toshiki Kaifu on his visit to the Southeast Asian countries. My role at that time was to act as the Prime Minister's spokesman vis-à-vis the local media and the third-country media where he travelled.

Prime Minister Kaifu gave a speech in Singapore, in which he said, looking back on the past, "I express our sincere contrition at Japanese past actions which inflicted unbearable sufferings and sorrows upon a great many people of the Asia-Pacific region." The Japanese word for "sincere contrition" was "kibishiku hansei." The word "hansei" is difficult to translate. One translation is "reflection," but there can be other alternatives. When I was consulted on the English translation, I chose to use "sincere contrition." One of my senior colleagues at the Foreign Ministry actually asked me later why I chose this somewhat esoteric word. When I briefed the media in Singapore about the content of the speech, the representatives of the third-country media such as BBC focused their attention on this word "contrition," for it implied repentance or penitence for past sins.

The next issue in which I became involved in terms of media relations was that of comfort women. I accompanied Prime Minister Kiichi Miyazawa when he visited the Republic of Korea in January 1992. By then, the comfort women issue had flared up in Japan-Korea relations. Prime Minister Miyazawa expressed his "sincere remorse and apology" to President Roh Tae-woo. In July of that year, Chief Cabinet Secretary Koichi Kato issued his statement giving interim findings of the Japanese government's inquiry into the issue of the war-time comfort women, which had been prompted in

part by Prime Minister Miyazawa's visit to Korea. Admitting that the inquiry revealed the government's wartime involvement in the matter, he expressed the Japanese government's sincere remorse and apology.

The inquiry continued, and a year later, in August 1993, Chief Cabinet Secretary Yohei Kono acknowledged the involvement of the Japanese old military in the matter, and once again extended the government's sincere apologies and remorse for this act that had severely injured the honour and dignity of many women. As it happened, on the two occasions of the Chief Cabinet Secretary's statements, one by Koichi Kato and the other by Yohei Kono, the task of briefing the foreign correspondents in Tokyo in English fell on me. Those were very tough sessions, each lasting for about 90 minutes, in which I was grilled with very sharp questions. That was my initiation into this whole question of postwar settlement.

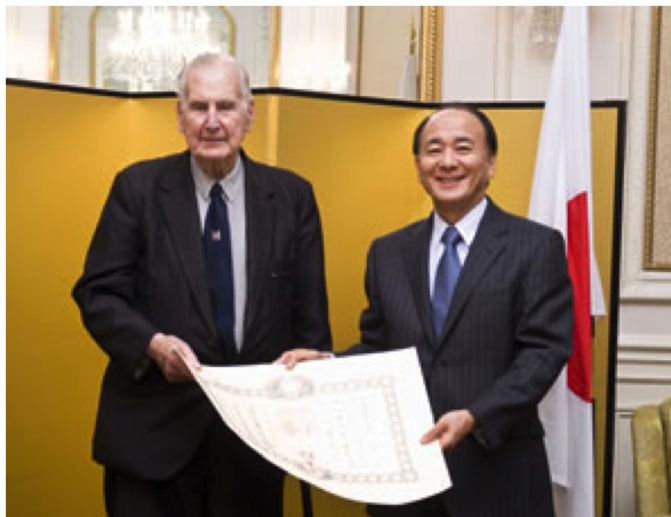
In August 1993, the one-party rule by the Liberal Democratic Party collapsed, and Morihiro Hosokawa of Nihon Shinto (Japan New Party) became Prime Minister. In his inaugural policy speech, he expressed anew "our profound remorse and apologies for the fact that past Japanese actions, including aggression and colonial rule, caused unbearable suffering and sorrow for so many people." This went further than any statement by his predecessors in postwar years.

While listening to all this, you may start wondering why it was only in the 1990s, nearly 50 years after the end of the war, that such statements began to be made. The process was unfolding, in a trial and error fashion, to probe for ways to come to terms with the past, but why had it taken so long for it to start? To be honest, I was asking myself the same question then.

This is a point for some debate. Let me state what I feel personally about it. The war ended in 1945. Then, Japan came under Allied occupation. I cannot but feel that, during the occupation period, there was little soul-searching debate within Japan as to what the "Pacific War" had been fought for, and what those who had perished in the war had sacrificed their lives for. As the debate remained insufficient and incomplete, the Cold War began.

Once the East-West Cold War began, that bipolar structure was reflected in the domestic politics of Japan. I remember the expression "the internal Berlin War," once used by the well-known playwright Masakazu Yamazaki. Under those circumstances, the issue of coming to terms with the past became highly charged in the confrontation between the left and the right within Japan. Once it became captive to the left-right confrontation, few were inclined to thrash out the issue objectively and dispassionately with a view to reaching a consensus. It was under this condition of default in debate that we came into the 1990s.

In retrospect, the focus with respect to Japan's past actions was on our relations with Asian countries, including China, Korea and Southeast Asia. We were preoccupied with our neighbours, and the issue as it related to such countries as the United States, Great Britain, or the Netherlands with its many former civilian internees, did not figure prominently in people's consciousness.



LEFT: Mr. Philip Malins at the Decoration Award Ceremony

British POWs and the 50th Anniversary of VJ Day

I arrived in London as No.2 of the embassy in March 1994, and stayed there for nearly four years until January 1998. Before telling you how I grappled with the question of postwar reconciliation during that period, let me explain to you the problem of British POWs.

This is the photograph of Philip Malins, who served on the Burma front as an officer during WWII and who devoted himself to postwar reconciliation with Japan. In recognition of his contributions, he was awarded the Order of the Rising Sun with Gold and Silver Rays by the Japanese government. He passed away at the age of 92 in April this year (2012). While he was still alive, he sent me a copy of his acceptance speech of the decoration.

In his speech, he made the following points.

- 60% of the Japanese fighting in Burma died. This was because the Senjinkun battle code issued to Japanese troops required them to fight to the death and not live as a captive to be subjected to humiliating treatment.
- 7% of Allied forces fighting in Burma died. Some 50,000 British troops were held as POWs by Japanese troops, the highest captivity rate among the Allied forces, of which 25% died. The death rate of British troops in German captivity was 5%.
- Almost all the Allied forces in Burma believe that the dropping of the atom bombs ended the war and saved countless Allied and Japanese lives. Many Japanese believe that it was a crime against humanity.
- Against this background, reconciliation with Japan has been much more difficult than with Germany.

At the end of his speech, he noted that there had been no reconciliation after WWI, only to be followed 21 years later by WWII, and concluded by saying, “Reconciliation is the final victory for both sides.

It was at the beginning of 1995 that this issue of postwar settlement surfaced as a very thorny challenge in our relationship with Great Britain. For the British, August 15, 1995, was the 50th Anniversary of VJ Day (Victory over Japan).

What kind of images did the British people have of Japan in those days? As I said earlier, I was in Britain from 1966 and 1970, and returned there after a 24 years’ hiatus. Compared to the 1960’s, the British interest in Japan had heightened appreciably. When I left London in 1970, 2800 Japanese lived in London. The second Japanese restaurant in London had just opened. When I went back in 1994, there were somewhere between 150 and 160 Japanese restaurants there, and I could not possibly check them all. More than 20,000 Japanese were living in London. More than 50,000 Japanese were living in Britain as a whole.

Why did the number of Japanese residents increase so dramatically? That was because Prime Minister Margaret Thatcher actively invited inward investment by a number of Japanese enterprises like Nissan to Britain, with a view to revitalising the British economy. Thanks to this, positive images spread widely in Britain about the Japanese economy and industries.

On the other hand, there were negative images nurtured through media reports on Japanese atrocities against British POWs. As we went into 1995, the 50th anniversary year of the end of WWII, there was a steady dose of former POWs’ horror stories of their experiences in captivity, starting right from the beginning of the year and continuing, I felt, almost daily.

As a background to all this, there were the following factors.

The Allied Powers achieved victory in May 1945 on the European front. The British troops returning home were welcomed as heroes. At that time, the British troops were still fighting on the Burma front, on a losing streak battle after battle. On August 15, 1945, Japan surrendered and the war came to an end. At long last, these British troops on the Burma front could come home. These soldiers were called “The Forgotten Army.” They had been forgotten, and, when they came home, they were given a cool reception by the British people who seemed to scoff at them saying, “Why have you taken so long to come home?” The resentment and grudges at this treatment were pent up in the soldiers’ mind for 50 years. With the 50th anniversary, the British public at last seemed inclined to listen to such resentment and grudges.

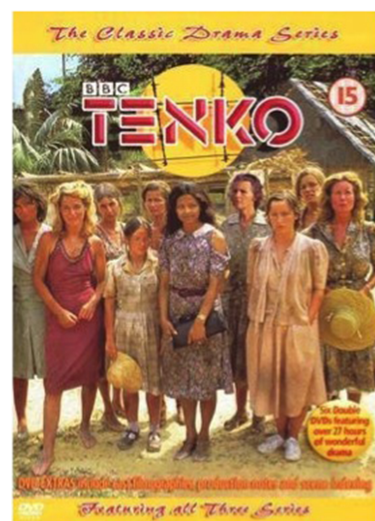
Under those circumstances, Prime Minister John Major of the Conservative government decided to deal with the 50th anniversaries of the end of war in Europe and in Asia as follows.

- May 18, VE Day (Victory in Europe Day), was made an international commemoration, to which the leaders of Germany and Italy, former enemies, were also invited.
- August 15, VJ Day (Victory over Japan Day), was made an internal commemoration primarily for Britain and the British Commonwealth, without inviting Japanese VIPs.

Professor Hugo Dobson of Sheffield University analyses the British media treatment of VE Day and VJ Day at the time in the book “Japan and Britain at War and Peace” (Sheffield Centre for Japanese Studies/Routledge Series), which he co-edited with Professor Nobuko Kosuge. He finds that the British reportage on VE Day consisted of four elements, namely, reflection, reconciliation, nostalgia and celebration. Such elements were noticeable by their absence in the reporting of VJ Day. It seemed that the past had been dragged to the present, and there were no distinctions being drawn between today and the past.

Japan’s 50th Anniversary of the End of War and the Murayama Statement

In the meantime, there was a debate going on in Japan as to how to express to the outside world its attitude regarding the 50th anniversary of the end of war. In June, the House of Representatives adopted a resolution which stated “...recognizing that Japan carried out those acts in the past, inflicting pain and suffering upon the peoples of other countries, especially in Asia, the Members of this House express a sense of deep remorse.” However, the British media reported this “deep remorse” as falling short of an apology. Noting that only 230 out of the 509 members of the lower house had supported the resolution, the British media also reported that opinions were still divided in Japan.



BBC TV Drama Series “Tenko”

As the dates of the atom bombing in Hiroshima and Nagasaki in August approached, there were two kinds of opinions and commentaries in the British press. One was in approval of the atom bombing, arguing that it was necessary to bring the war to an end. The other argued that it was overkill, given that Japan had been already on the verge of surrender. An example of the harsh atmosphere in these weeks was the BBC television drama series “Tenko.” Tenko here means roll calls every morning. This drama about the vicious treatment suffered by English, Australian and Dutch women in Japanese prison camps, originally aired in the 1980’s, was being aired again.

We at the Japanese Embassy in London were recommending to Tokyo that the Prime Minister should make a clear-cut statement at this important juncture of August 15. I am sure that similar recommendations were being made by other Japanese embassies in Asian countries.

All this led to the Murayama Statement on August 15. But, prior to that, around August 12, Prime Minister Murayama sent a letter to Prime Minister John Major congratulating him on his re-election as Leader of the Conservative Party in July, and, in

that letter, he referred to the POW question and expressed his deep remorse and sincere apology. This was reported by the Japanese media, and when a Japanese reporter door-stepped Prime Minister Murayama, who was on his summer vacation, with the question “Have you sent a letter of apology to Prime Minister Major?” Prime Minister Murayama said something like “I don’t think it was exactly a letter of apology.” That was how it was reported in Britain, with big headlines, and I had to run around putting out the fire. I appeared on BBC and other radio and television channels three times in the course of the two days, the 13th and 14th of August, to explain that Prime Minister had clearly expressed his apology to Prime Minister Major.

Then came the Murayama statement on August 15th. The key words in this statement are “its (Japan’s) colonial rule and aggression,” “tremendous suffering to the people of many countries, particularly those of Asian Nations,” and “express my (Prime Minister Murayama’s) feelings of deep remorse and state my heartfelt apology.”

Since the beginning of 1995, former POWs had appeared on British radio and television on a number of occasions to talk in some way or other about the harsh treatments they had suffered in prison camps. In the four years that I was in London, I did a total of 126 interviews on BBC and other British radio and television channels. However, on this particular issue of POWs, I consciously restrained myself from doing interviews. Had I accepted the interview requests, there would have been a high probability of my finding myself in one-on-one confrontation with the POWs. I refrained because I felt that that would be counter-productive. In anticipation of the clear statement to be made by Prime Minister Murayama on August 15, my strategy was to focus our efforts on that statement and to try to disseminate its message as quickly and widely as possible. The Prime Minister made his statement on the morning of August 15, Japan time, which was late into the night of August 14th London time.

I had arranged Ambassador Hiroaki Fujii to appear the next morning at 7 o’clock on the BBC Radio 4 current affairs programme “Today,” which has many listeners including the bulk of British Members of Parliament. Ambassador Fujii made it clear that the Murayama Statement was an official apology by the Japanese government, based on a decision by the Cabinet. He further added that, in his press conference following his statement, Prime Minister Murayama himself stated that the statement was addressed, among others, to former British POWs. This apology to the British POWs had been contained in his letter to Prime Minister Major, which I mentioned earlier. Prime Minister Murayama reiterated it apparently to clear the little confusion that had arisen about the letter. On this day, August 15th, Ambassador Fujii spoke on the “Today” programme in the morning, then on the prime time BBC television news at one o’clock and on another BBC television programme at 10:30 in the evening. I, for my part, spoke on 3 or 4 programmes on other channels delivering the same message.

On that day, August 15th, the VJ Day ceremony was held in London. The Burma veterans marched past the Buckingham Palace as the Queen looked on. This was how Her Majesty’s government responded to the pen-up resentment and grudges of the troops on the Burma front. From the next day on, the British media became very quiet. We at the Embassy discussed among ourselves how to interpret this sudden change of mood. We felt that it might have been a kind of catharsis. As I said earlier, when these people

came home from the war, they felt let down by the British people, who called them “The Forgotten Army.”

They finally had the opportunity to vent their pent-up resentment and grudges, and that cathartic process came to an end. As a result, I felt that it punctuated a significant chapter in dealing with the POW and other related issues at least as far as the British public sentiment was concerned.

Grass-roots Exchange

I have so far talked about legal settlement and apology. Then we entered the most difficult phase of reconciliation.

From around the summer of 1995, we at the embassy in London had in mind the fact that the visit of His Majesty the Emperor might be looming close. The Showa Emperor visited Britain in 1971. We had to start thinking about how to foster an environment appropriate for the current Emperor’s visit and lay the groundwork.

We had to think about what could be done in a situation where an overture for reconciliation made by someone from the Japanese government would most certainly be rebuffed by those who had suffered as POWS.

The first avenue was the reconciliation that was taking place between the officers on the Japanese and British sides who had fought on the Burma front. The man who played an important role in this was Masao Hirakubo. He was engaged in the Imphal operation, and lived in postwar years in London as a representative of Marubeni, the trading company. He took the initiative to take two former British soldiers, his former enemies, to Japan in 1988.

That led to the founding of Burma Campaign Fellowship Group (BCFG) in Britain in 1990, chaired by Maj-Gen. Ian Lyall Grant. Incidentally, the current British Permanent Representative to the United Nations is his son. BCFG and its Japanese counterpart, All Burma Veterans Association of Japan (Zen Biruma Sakusen Sen-yu Dantai Renraku Kaigi) started making reciprocal visits. In February 1997, 36 of those former Japanese and British officers made a joint pilgrimage to Burma. What was it that had brought them together? It was the deep remorse and remembrance that they, as survivors, felt for their fallen comrades.

Another avenue was the voluntary activities centering on exchange programmes for youths and volunteers. Under the Japan-U.K. Peace Exchange Programme, which our embassy facilitated, a total of 784 Britons, including the family members of former POWs and civilian internees, visited Japan. 178 Japanese who were involved in these exchanges visited Britain, and four joint pilgrimages were made.

One such programme was Pacific Venture, led by Mrs. Mary Grace Browning who taught



Mrs. Mary Grace Browning



Professor Nobuko Kosuge laying a wreath at a Remembrance Commemoration (Cambridge Evening News)

Japanese to secondary school students in Suffolk, a region which was home to many POWs. At her own initiative, she started a project to take the grandchildren of former British POWs and civilian internees to Japan. We at the Embassy gave facilitative support to her project, and a cumulative total of 380 family members visited Japan.

The second such programme was the Agape project run by Mrs. Keiko Holmes. Keiko Holmes was born and grew up in the town of Kiwa (which was then called Iruka) in Mie Prefecture. During the war, there was in the town a camp for POWs who worked for the Kishu Copper Mine. The town and the mining company built a cemetery for the 16 British POWs who had died there, and the members of the local old people's club took care of the cleaning and upkeep of the cemetery throughout the postwar years. Keiko Holmes had married a Briton and was widowed at a relatively young age. Upon learning the town's connection with British POWs, she went by herself to a gathering of former British POWs in 1989 and told the story of her hometown. Thus began the project to take the former POWs to Japan, bringing the total number of such visitors to 450.

The third was the activities of Professor Nobuko Kosuge. She is a historian and was living in Cambridge at the time with her husband, who is a professor of English literature. She was associated with the Centre of International Studies at Cambridge. One day in November 1996, I suddenly came across an article in the Cambridge Evening News, carrying the photograph of a Japanese lady in Kimono kneeling and laying a wreath at a Remembrance Sunday commemoration in Cambridge. I immediately got in touch with the lady. That was Nobuko Kosuge.

Cambridge was home to many POWs held captive by Japan, and there were hard feelings against Japan. As Professor Kosuge learned this, she started organizing an activity of volunteers to build a link between the former POWs and the Japanese people called the "Poppy and Cherry Blossom Club." In August 1997, the Japanese Ambassador Hiroaki Fujii and Mrs. Fujii attended a social function of the Club. She was also instrumental in organising the Japan-U.K. Conference on Prisoners of War, which looked



U.K.-U.S.-Japan Reconciliation Ceremony at
Coventry Cathedral Ruins



Wreath-Laying by Ambassador Sadayuki Hayashi at
Coventry Cathedral

into the POW issue from an academic point of view. The embassy provided facilitative assistance to the conference as well. All these episodes are chronicled in her book “Popii To Sakura (Poppy and Cherry Blossoms)” (Iwanami Shoten). In fact, you will find a number of references to me in the book.

Symbolic sites are called for to stage events for reconciliation. The prime site for this in Britain is Westminster Abbey. You may all know about the Abbey as the place for Princess Diana’s funeral or for the enthronement of the Queen. According to Professor Kosuge, it can be called the grand head temple for British remembrances and mourning for the war-dead. In August 1997, Burma Campaign Fellowship Group held the Japan-U.K. joint remembrance ceremony in the Abbey, where Nobuko Kosuge dedicated a thousand origami cranes to the tomb of the unknown soldiers.

Another famous British symbol of reconciliation is Coventry Cathedral. The Cathedral was burned to ruins by Luftwaffe bombing in 1940. But, following the destruction, Richard Howard, then Provost of the Cathedral made a commitment in a BBC radio broadcast not to revenge, but to forgiveness and reconciliation with those responsible. This led to the development of the Cathedral as a World Centre for Reconciliation. The Statue of Reconciliation was erected in the Cathedral ruins on the 50th anniversary of the end of WWII in August 1995, and its replica was donated to the international conference hall of the Hiroshima Peace Memorial Park by Richard Branson, President of Virgin Atlantic Airways.

In autumn 1997, Provost John Petty of Coventry Cathedral contacted me with an invitation to attend a Britain-U.S.-Japan reconciliation ceremony at the Cathedral on the occasion of the visit by Edmond Browning, Presiding Bishop and Primate of the Episcopal Church of the United States of America. I went and spoke in front of the Statue of Reconciliation.

This led to our new ambassador to Britain, Sadayuki Hayashi, going to Coventry Cathedral to lay a wreath on Remembrance Sunday that year. He was the first Japa-

nese ambassador to Britain to have done so. BBC Radio, The Times and other media extensively reported his wreath-laying and his shaking hands with three former British POWs. Japan-U.K. reconciliation ceremonies came to be held at the Cathedral in subsequent years.

My Departure from Britain

The end of my tenure in Britain was approaching, but I felt that I had one unfinished business. The circle of reconciliation was gradually widening, from the former Japanese and British officers on the Burma front, to the former POWs and their family members who had come into contact with Keiko Holmes and Mary Grace Browning. I really wanted this circle to expand further to the whole group of British veterans.

Thus, towards the end of 1997, I paid a visit to the Royal British Legion headquarters and told its Chairman, Graham Downing, how this circle of reconciliation was widening. Chairman Downing took a keen interest in this, and brought 12 members of the Legion to Japan in March 1998.

This was a prelude to the initiative that he took later to launch a campaign to press the British government to take compensatory measures for former POWs and civilian internees. As a result, the British government made an *ex gratia* payment of £10,000 each to those people.

On January 9, 1998, four or five days before my departure from London, I gave a farewell reception at the Embassy, inviting those with whom I had come into contact, including Arthur Titherington who led the lawsuit against the Japanese government and other POWs and volunteers. As I saw all these guests milling around and sharing their experiences about reconciliation here and there, I felt gratified that what I had tried to do for the past four years meant something.

Just at that time, Prime Minister Tony Blair was visiting Japan. As I was busily preparing for my departure from London in a few days' time, the Foreign Ministry in Tokyo phoned me. They told me that Alastair Campbell, Press Secretary to Prime Minister Blair and a veteran tabloid journalist, made the suggestion that Prime Minister Hashimoto should write to "The Sun," a leading British tabloid, and asked me what I thought of the idea.

I have been talking about the importance of media relations. The most difficult part of media relations in Britain is dealing with tabloids, which are prone to highly sensational reporting. At the time of the media onslaught against Japan in 1995, it was the tabloids that led the charge. We were at pains to figure out how to handle them.

My immediate response to Tokyo was to go along by all means with Alastair Campbell's suggestion. I felt that it would be the most effective way to appeal directly to the British people. As a result, The Sun carried on January 14 Prime Minister Hashimoto's message with the banner headline "Britain and Japan must go forward together". Another caption said, in typical tabloid fashion, "JAPAN SAYS SORRY TO THE Sun."

Contained in Prime Minister Hashimoto's message were the reiteration of the feelings of "deep remorse and sincere apology" as in the Murayama Statement, the holding



"The Sun," January 14, 1998

of Japan-U.K. joint pilgrimages in Southeast Asia, and the doubling of the number of former POWs and their grandchildren visiting Japan from 40-50 per year to 80-100 per year. The Sun accepted all this as a "heartfelt apology."

Upon my return to Tokyo, I became Foreign Ministry Spokesman, and was no longer directly involved in the issue. His Majesty the Emperor visited Britain in May 1998. As Their Majesties paraded through London, 25,000 people thronged the streets to welcome them. Among them, there were some 500 former POWs, civilian internees and their associates protesting, including a few who turned their back on Their Majesties. Some British newspapers at the time carried letters to the editor criticising such demonstration as unbecoming behaviour in welcoming guests. I felt that the British public's attitude had become much more balanced than in 1995.

In view of the strong media interest in the visit, we asked Ambassador Kazuo Chiba, former ambassador to the United Kingdom, to act as the official spokesman for His Majesty. Ambassador Chiba and the senior embassy officials gave scores of interviews per day. Their key messages were:

- Their Majesties were making this visit to reaffirm the unprecedented good relations between Japan and the United Kingdom.
- Japan and the U.K. share the position that the issue of compensation for former POWs was resolved under the San Francisco Peace Treaty.
- On the question of apology, the official position of the government has been expressed by the leader of the Japanese government (in the form of the Murayama Statement).

They further underlined the Japanese government's intention to continue to work seriously towards reconciliation.

Conclusion

As we reflect on all this, can we say that the Japan-U.K. postwar reconciliation has been successful? I personally was involved with this in the period 1994-1998. The process has continued since then, and still continues. It has not come to an end. However, as far as I think back on the period in which I was involved, I would say that there was a certain measure of success.

Firstly, the 50th anniversary of VJ Day in 1995 was a crucially challenging period. I feel that we did manage to tide over it. What was important was that we kept in close contact with the British government. Affirming that we shared the same position on compensation and other legal issues, we worked in close tandem, especially on how to manage the public opinion. Specifically, our policy was to concentrate on the statement which we expected Prime Minister Murayama to make on August 15, 1995. The lesson that I draw from that experience is that, in dealing with such issues of reconciliation, it is important to communicate closely at the government-to-government level and minimise the chances for discrepancies in our positions, and to concentrate our energy and attention on priority areas.

Secondly, an important role was played by civil society actors and volunteers in taking the initiative for reconciliation. By encouraging and supporting such initiatives, we were able to widen the positive circle of reconciliation, and, by disseminating the story about this widening circle of reconciliation, we were able to neutralise the negative narratives. In doing so, staging events at such sites as Westminster Abbey and Coventry Cathedral had high symbolic value.

It is not enough for the leaders to say “Let’s reconcile.” Nor would it be enough for the citizens to say “Let’s reconcile.” Parallel efforts have to be made at all levels.

When I arrived in London in 1994, the British public’s feeling about Japan was a mixture of positive and negative elements. As the circle of reconciliation widened, the negative impact of the POW issue on the perception about Japan gradually lessened.

For the four years that I served in Britain, my second tour there, I tried, as an embassy official, to think about this issue in the context of the Japan-U.K. relations which were basically good and sound. Instead of being myopically obsessed with this issue, I tried to see how the issue could be placed in a broader context, and to think about what could be done.

You may ask what hints we might draw from the Japan-Britain reconciliation experience to the problems we now have with China and Korea. I have no immediate answers to that, because I feel that we are faced with much more complex issues. Despite all that, I hope that what I have told you today may be of some use to you. (Applause)

Q&A



Moderator: Thank you very much. Now the floor is open for questions.

Kataoka: I would like to ask you about the difference between the German and Japanese approaches to the issue. From the British viewpoint, Germany belongs to the same European milieu, whereas Japan is a part of Asia. Is there any element of racial discrimination arising from this, or are there differences due to their respective postwar circumstances? What do you feel about this?

Numata: It is difficult to say whether there have been elements of racial discrimination. Perhaps we cannot entirely rule it out. However, I do feel that there are differences in how Japan and Germany have managed their postwar relations with other countries. Firstly, in the case of Germany, there was, at its own initiative, a total break with its Nazi past. This, I think, is a very important factor. In the case of Japan, has there been a comparable complete break with the past? There were certain things in the Occupation period and also during the Cold War, which do not make me feel entirely sure about it. This can be a highly debatable and delicate point, which, had I still been the Foreign Ministry Spokesman, I might hesitate to mention.

Secondly, European countries have fought wars, and have won or lost them countless times over the centuries, or even longer. This may sound strange, but they have become used to winning wars and to losing them. I feel that, through that experience, they have somehow learned the *modus vivendi* about postwar settlements.

Thirdly, there are differences in postwar settlement. As I said earlier, Coventry Cathedral has been the symbol of Anglo-German reconciliation. This was because, at about the time that the Luftwaffe bombing destroyed the Cathedral, the British Royal

Air Force bombed Dresden. The memories of these two bombings served as a pair to promote reconciliation. In addition, there have been intensive postwar contacts including non-governmental exchanges. All these factors cumulatively contributed to the process of reconciliation.

These are the things I think of in terms of the difference from Germany.

Sim Choon Kiat: I am very glad that I came here today. I have learned a lot. I have one comment and one question. I learned for the first time today that there has been this long process with Britain. It took more than 50 years to achieve all that with Britain, which is so far away from Japan. Now there are problems with China and Korea. When it comes to problems with these neighbours of Japan, my impression is that there remains a lot of work ahead.

You talked a bit about Singapore, my home country. Strangely enough, as I look back on it, I have not really felt a strong anti-Japanese feeling around me, and I recall Prime Minister Murayama laying a wreath at the War Memorial in Singapore. Is this because Japan's contribution to Singapore's economic development played a significant role?

Numata: I said that the word "contrition" was used in Singapore. Let me go into some detail on that. On the evening before Prime Minister Kaifu's speech, I invited the BBC and other foreign correspondents there to give an advance briefing of the speech. On that occasion, the Singapore correspondent of BBC told me that when he interviewed Prime Minister Lee Kuan Yew about a week earlier, Prime Minister Lee said that Japan must express its contrition regarding its past actions. Quite coincidentally, that was precisely the English word that I had chosen for translation. Prime Minister Lee had often made sharply critical comments about Japan's past deeds, and we were conscious of that.

In the case of Singapore, there was the blood debt issue, and Japan paid reparation for that. Japan's economic cooperation did make substantial contribution to Singapore's economic development. That positive factor helped neutralise the negative issues, in the sense of making them less salient.

You commented that, given that it took so long to achieve all this with Britain, it would be even more difficult with our neighbours. I think that you are right at least in some sense. As I said earlier, in trying to resolve issues of this kind, it is important to minimise the chances for discrepancies at the government-to-government level and work together, we are having difficulties at that initial stage with China and Korea. Why there are such difficulties may be subject to considerable debate. In a way, with respect to China, the shift in relative power of our respective countries may have something to do with it. That said, we can not afford to give up. We will have to keep making further efforts.

You said that you did not know about this episode between Japan and Britain. In fact, I really have not had the opportunity to talk much exclusively on this issue. This is in fact only the second time. Last May, I gave a similar lecture to the Military History Society of Japan. I will be happy to talk on other occasions if it is of some use to those interested.

Moderator: Let me ask you a question. The House of Representatives resolution in June 1995 was supported by only 230 out of the 500-odd members, falling short of a majority. Later, the Murayama Statement was made, and you concentrated on disseminating the Statement

to the media. There are those in Japan who, even today, try to negate the Murayama Statement. Did you not feel any pressure from those circles at the time?

Numata: I can speak from my own experience. Yes, there are those who talk about revising the Murayama Statement, or even the Statement by Chief Cabinet Secretary Kono on the comfort women. I do not agree with them at all. I feel, partly because of my own involvement, that we need to take a building-block approach in tackling these issues. We keep building block by block with a view to approaching a solution. It would be highly undesirable to tear down an edifice that is only half built.

On the House of Representatives resolution in June 1995, I felt at the time that it went only half-way to what was required. In retrospect, it was highly significant that we had a Prime Minister who was from the Japan Socialist Party. Both Ambassador Fujii and I said a number of times on British television that the Murayama Statement had been approved by the Cabinet, and was not a personal statement by Prime Minister Murayama. I do not recall hearing voices disputing that particular point in Japan. August 15 was a truly important juncture, and I think that it was recognised in Japan that what the Japanese government would express on that occasion would be highly important.

Moderator: Could it be, then, that things have changed a lot on the domestic political scene in Japan?

Numata: What is it that has changed? The Murayama Statement has continued to be upheld. The LDP (Liberal Democratic Party) governments consistently upheld it, and so did the DPJ (Democratic Party of Japan) government. It is not easy to see exactly what has changed. However, I venture to say that the emergence of a number of tough issues with China and Korea have affected the situation. The territorial issues have surfaced, and it appears as if the territorial and historical issues had become linked, though we in Japan are not making such a linkage. That has created reactions. I personally feel that we should be wary about succumbing to nationalistic impulses on these issues.

Moderator: I wonder what the power relationship may be like between the Foreign Ministry and the politicians. In other words, if there is a change of characters among the politicians, does everything change? I would have thought it is the Foreign Ministry that tries most to stay the course. How do you feel about it?

Numata: I retired 5 years ago, and did not have to be put through the wringer as roughly as might be the case these days. My former colleagues, who are still active, must be having a really tough time. I am not quite sure if I have answered your question. If you could use your imagination and read between the lines ... (Laughter)

Yan Hainian: One simple question. Prime Minister Murayama expressed his apology to the media. That, as you all know, was very courageous. Before he made that decision, did he ask for His Majesty the Emperor's opinion or permission? That is something way beyond my imagination. Could you tell me about it?

Numata: I do not think that there was anything like that. He may have reported to the Emperor after he made the statement, though.

This has to do with the question of what it means for the Emperor to be the symbol and not to be involved in politics. Let me try to answer it from a somewhat different angle. I accompanied the Emperor as his official spokesman throughout his visit to Canada for two weeks in July 2009, and spoke on his behalf to the Canadian media. Let me speak from that experience. Firstly, His Majesty gave a press conference in April 2009 on the occasion of the 50th anniversary of his wedding. In that press conference, he said, with reference to the stipulation under the Constitution of Japan about the Emperor being the symbol, “How that symbol should be is a question that is never far from my mind, and to this day, I am seeking an appropriate answer.” The Constitution stipulates that the Emperor shall be the symbol of the State and of the unity of the people and that he shall have no power related to government, but does not say anything further. The Emperor has always been thinking in his own mind just how he should translate this into his own actions.

I feel that the answer that the Emperor and Empress found was to dedicate themselves selflessly to the well-being of the nation and the people. That is why, when there is a major earthquake, for example, they immediately visit those who have fallen victim and talk to and console them, kneeling on the floor of the gymnasium where they are temporarily sheltered. That is what they consider to be their role. There is a complete separation between that and what happens in the political sphere. That is how it is in today’s Japan.

Let me tell you what I said when I was travelling with Their Majesties in Canada. On the question of Japan’s past actions including the war, there is a clear separation between the Emperor and the government. At the same time, there are four days in the year that are of particular importance to the Emperor. The first is June 23. Do you know what it is? That was the day when the Battle of Okinawa ended in 1945. Somewhere around a quarter to one-third of the people of Okinawa Prefecture perished in that battle. The second is August 6, the day of atom bombing in Hiroshima, followed by August 9, Nagasaki. And the fourth is August 15. On these four days, he meditates and mourns the dead, and renews his pledge for a peaceful world. I believe that this is an appropriate way for the Emperor to be engaged in these issues.

If I dare imagine, the Emperor might have found it very difficult if the government had consulted him, for example, prior to issuing the Murayama Statement.

Akiyama: I was born in 1941. I have benefited from postwar education, and have personally felt Japan’s postwar prosperity under conditions of peace. I did not know that all these things had taken place between Japan and Britain. I appreciate the very interesting narrative that you have given. Today, some talk about taking another look at Japan’s history in the Showa period (1925-1988). The point was made that the soul-searching or debate about the Pacific War remained incomplete for 50 years after the war. I do not mean to suggest that we should try to undo what has been done with the issues in our relationship with Britain. That is not my intention at all. But I feel that if we were to leave the debate incomplete and unsettled, it would not be good for the younger Japa-

nese who will shoulder our future. It may be that we should take another serious look at our history in the Showa period. There is a big difference between the victor and the vanquished, and that may be a point worth taking another look. What do you think?

Numata: It may certainly be worth taking another look, in the kind of sense that you suggested. At the same time, at the risk of indiscretion, let me say this. If we were to start on the assumption that there should be a total reassessment of postwar politics or that the whole slate should be wiped clean, I wonder if we might not tilt in a certain direction.

Well-known commentators on contemporary history like Kazuki Kasuya and Kazutoshi Hando have written extensively on postwar history. As I read them, I feel that there are important questions that should be addressed. For example, so many students were called for military service and perished on the battlefields. What did they die for? Did they die for the Emperor? Or did they sacrifice their lives for the building of a New Japan? There should be a soul-searching starting with such questions, and it would indeed be inappropriate for these questions to remain unanswered far into the future.

I am also a bit concerned that if those voices were to prevail that call for starting from total negation of what we have so far built up, that could make our relations with our neighbours very difficult.

Moderator: There are also those people who have been trying, despite considerable difficulties, to produce joint history textbooks for Japan, China and Korea.

Numata: Yes, for example, Professor Shinichi Kitaoka, whom I happen to know well. It is quite a challenge, but is certainly necessary.

Chen Jing-Young: I am a student from Taiwan. The issue of Senkaku has something to do with Taiwan, but my feeling is that it is not such a big point. My first question is about the many wars that Britain had fought and won or lost over centuries. Did Britain repeatedly make demands to various countries for compensations for its POWs in all these years? Another question is why did the claims for compensations from Japan arise in the 1990s? Why at such a timing?

Numata: I do not really know how compensations for POWs were made over the centuries. You have to go back many years. As to the latter part of your question, why these claims surfaced in the 1990s, I think that there were domestic circumstances in Britain in the background.

For one thing, as I said earlier, there was the resentment and grudge about the fact that when these soldiers came home at last from the war, they were “The Forgotten Army” and were given a cold shoulder by their compatriots who seemed to scoff at them saying “Why have you taken so long to come home?” This was in sharp contrast to the warm reception given to the troops who came home from the European front. Once home, they really had to struggle in the postwar society. They took what odd jobs they could find, and did their best to provide for their families. The former POWs that I was meeting in London must have been about 20 years old when the war ended. As

they reached their 70s, they had retired from work, and as they looked back on their past, they felt this long-standing resentment acutely and came to feel strongly that their grievance had to be redressed.

There is another point, which is a bit delicate. Many of those who were detained as POWs and later made strident demands were ordinary soldiers. It may not be quite appropriate to say this, but this was also a reflection of the class society in Britain. A part of the officers' ethos of may have been to accept that all is fair in war. Those in the ranks only remembered misery, and nothing positive at all. The combination of all these complex factors came up to the surface in the 1990s.

Oh Jung Keun: It is not a question, but I would like to make a little comment. I read in a Korean newspaper that, on the very day the closing of the London Olympics, Some 20 British veterans and their families took part in a reconciliation ceremony on the war between Japan and Britain arising in India.

I do not know the details, but I feel that it important that Britain and Japan have been engaged in these efforts for reconciliation. As Dr. Sim suggested, there are a number of difficulties in Japan's relations with China and Korea. Each has its own unique perspective on history, and it is not easy to resolve the problems arising from these differences. We should try as much as we can to arrive at common perceptions of history, and teach that history to the next generations. It is important to work towards reconciliation, as Britain and Japan have done, based on a correct perception of history.

Numata: This is something people often talk about. I am only two years younger than Mr. Akiyama. We did not learn much history about this period at school. It is a problem if people grow up without knowing about this history. That is my first point.

My second point is our relationship with the United States. I have spent quite a bit of time dealing with the United States, and I sometimes wonder why this issue of reconciliation, which was such a difficult aspect of our relationship with Britain, was less of a challenge with the United States. Why is it so? Firstly, Britain had a greater number of POWs. Secondly, there have been far more intensive ties between Japan and the United states in a wide range of fields. The positive images arising from such ties served to make the negative issues less salient. In the case of Britain, as the economic ties became much closer, positive images emerged. At the same time, the problems that had long festered came up to the surface.

Do you know the book "Unbroken"? This is about an American Olympian long-distance runner who joined the U.S. Air Force, was shot down by the Japanese, was moved around one prisoners' camp after another, and landed in the camp on what is today Heiwa Jima in Tokyo. He had such a hard time there that he harboured a strong resentment against Japan in postwar years. But, one day, he came across Billy Graham, the evangelist, and became a believer. Then, through religion, he gradually learned to forgive and reconcile with the former enemy. It is a book about this thick. Thus, it is not that there was no problem with the United States. I chose to talk about Britain today, because, as I said at the beginning, I was in London for four years, and I spent half my energy on this issue during those four years.

Moderator: Thank you very much indeed. Professor Nobuko Kosuge, who was mentioned earlier, once spoke at SGRA. She tells me that she has come to know a number of people from the Japanese Embassy in London and the Foreign Ministry, and has found Mr. Numata to be the most understanding and empathetic toward NPO and civil society activities. Professor Kosuge wishes to conduct interviews on these issues. I do hope that such activities will be put into record. (Applause)

中文版
Chinese Edition

日英战后和解 (1994-1998 年)

沼田贞昭

(原日本驻加拿大、驻巴基斯坦大使、驻英国特命全权公使)

SGRA | 28 | REPORT



今天，我将以一个外交工作者而不是学者的身份就战后和解问题谈一谈自己的经历。战后和解问题涉及很多方面，我对这个问题接触最多的是在1994—1998年担任日本驻英使馆公使的时候，因此想就当时情况做一下回顾。

那是我第二次赴英国工作。我1966年进入外务省，在牛津大学做了两年研修生，取得学位后在位于伦敦的日本大使馆工作了两年，到1970年为止。24年后，我又回到了英国。上世纪60年代后半叶我刚赴任时，战时的记忆还没有消退，但战俘问题也没有引起多大的关注。而1995年我第二次赴任正值战争结束50周年，这一问题已经很严重，我也在问题的处理上费尽了心思。

战后问题处理的三个层面

战后问题处理涉及三个层面。第一是法律处理问题，第二是道歉问题，第三是和解问题。第一个法律处理问题，指的是缔结和平条约，处置战争罪行以及给予赔偿。第二个道歉问题，就是诸如政府元首如何表态，以及对受害国国民，尤其是遭受战争危害的人们、俘虏以及慰安妇等人采取什么方式进行道歉的问题。

而第三个，就是今天主要论及的和解问题。这既是政府之间的和解，也是曾参与战争的官兵、军队、军人之间的和解，又是普通民众与旧军人——有时也包括战俘在内——的和解。此外，还有像日本政府对英军前战俘、日本政府对韩国前慰安妇的和解等各个层面上的问题。

至于法律处理问题，就英国而言或者与同盟国的关系而言，旧金山和约的签署宣告了和平。关于战争罪，和约第11条承诺接受所谓东京审判（远东国际军事法庭）及同盟国战争罪刑法庭的审判。在东京审判中，25名甲级战犯被判有罪，其中7人被判处死刑。在亚洲等多个地区进行的乙丙级战犯审判中，约5700人受审，被判死刑人数为934人。日本接受了所有判决结果。

关于赔偿问题，法律上的立场是在旧金山和约规定下，日本放弃“对同盟国国民及日本国国民的对象国及其国民的请求权”，但实际上存在很多问题。

和约第16条中规定了“对位于中立国及日本盟国的日本境外资产及其等价物的赔偿”，英国在1952年将这一赔偿与接收的日本境外资产300万5千英镑及对泰缅铁路建设中强制劳动的赔偿金17万5千英镑三者总额按照前战俘每人76.5英镑、民间被扣押者每人48.5英镑标准发放。然而，前战俘认为这一数额远远不够，淤积了强烈的不满情绪。

1994年，就在我到任伦敦后不久，由日军前战俘组成的团体——JLCSA（Japanese Labour Camp Survivors Association，日军强制收容所生存者协会）会长阿瑟·蒂瑟林顿（Arthur Titherington）与曾遭受沦为其他国家战俘等



左为阿瑟·蒂瑟林顿先生

境遇的6位民间人士一起向东京地方法院提起了每人1万3千英镑的赔偿诉讼。1998年11月，东京地方法院以“国际法未规定个人损害赔偿请求权”为由判决原告败诉，东京高级法院、最高法院也分别于2000年3月及2004年3月做出了相同判决。

英国政府在法律层面所采取的立场与日本政府相同，但二战结束50周年纪念日前后发生了很多事情，其后国内也掀起了诸多争论，以英国退役军人会（Royal British Legion）为主要力量，英国政府展开了宣传，主张应该对战俘采取一定措施，这些我接下来还会谈到。响应这一宣传，英国政府在2000年11月向前战俘，或其遗属及其配偶发放了每人1万英镑的特别安抚金，英国国内的问题由此得到处理。

接下来是道歉问题。尤其是在日本，自20世纪90年代开始，道歉成为日本与亚洲各国关系中的突出问题。历任首相曾就此多次表态，我认为我们可以将在1995年8月15日二战结束50周年纪念日这天时任首相村山发表的谈话作为道歉问题的一个大致结点。

最后是和解问题。曾在英国和我一起致力于战后和解问题的山梨学院大学小菅信子教授在其由中央公论新社出版的新作《战后和解》一书中，将和解定义为“交好或恢复和平后仍横亘在原敌对国家之间的感情摩擦与对立的解决”。这主要是一个情感问题。正因为是情感问题，才最难以解决。

和解问题也是我在伦敦实际接触过的。这个问题难就难在与曾沦为日军战俘者的关系处理上。即便我以大使馆工作人员的身份提出和解愿望，以前的战俘也不接受。由于大使馆是日本政府机构，曾遭受日军迫害的人就会认为大使馆的人和以前的日军是一丘之貉。因为存在这种抗拒心里，政府与曾经的战俘之间就很难实现直接和解。

因此，政府之外因素的参与就变得很重要。其行为就是催化剂，推动了和解进程。

还有一点，就是这种问题一旦发生，就会给对象国的公众舆论造成极大影响，因此如何应对这种影响。从这个意义上说，媒体对策是至关重要的。

赴任英国以前

我谈谈自身的经历。在赴英国工作以前，1991—1994年这段时间，我担任外务省的副发言人。当时我就开始接触道歉问题。1991年3月我从澳大利亚回国就任外务省副发言人，当年5月陪同时任首相海部俊树出访东南亚各国。当时我的任务是在首相出访时面向当地媒体或第三国媒体进行新闻发言。

海部首相在新加坡作了演讲，其中关于历史问题有下面的阐述：“对于我国给亚太地区众多人民带来难以忍受的痛苦与悲伤的行为表示深刻反省”。“反省”这个词很难翻译。英语有 reflection 这个词，也有很多其他说法。有人就英语译文征询我的意见，我就选择了 sincere contrition 这个说法。外务省的一个前辈问我为什么要选那么生僻的词，我当时注意到，BBC 等第三国媒体的工作人员就此次新加坡演讲内容发简讯时就用到 contrition 这个词。这个词在某种程度上带有忏悔的感情色彩。

我接触媒体遇到的下一个问题是慰安妇。1992年1月时任首相宫泽喜一出访韩国，我担任陪同。当时，慰安妇问题已经成为日韩两国间的一个大问题。宫泽首相对时任韩国总统的卢武铉表达了“衷心的反省与歉意”。同年7月，时任官方长官加藤纮一发表谈话，在日本政府以宫泽首相访韩为契机所进行调查的中期报告里提到这一问题可能有政府参与，以及要表明道歉与反省之意。

此后，该调查持续了大约一年，1993年8月，时任官房长官河野洋平发表谈话，提到慰安妇问题有原军队参与，以及要就严重伤害女性名誉与尊严的行为表明道歉与反省之意。加藤官房长官和河野官房长官这两次发表谈话，我都负责用英语向在东京的外国媒体就其内容作简报。压力非常大。两次谈话都持续了90分钟左右，提问极其尖锐。这可以说是我接触慰安妇问题的开始。

1993年8月，自民党一党专政体制瓦解，代表日本新党的时任首相细川护熙在就职演说中提出“再次就历史上我国给众多民众带来难以忍受的痛苦与悲伤的侵略行为与殖民统治表示深刻反省与歉意”。到目前为止的历任首相对这一问题的表态中，要数这一次最为深刻。

各位听到这里或许会有疑问：为什么距战争结束过去了近50年，到了20世纪90年代才出现这种表态呢？换句话说，我们确实正视了历史，反复尝试使用各种方式予以表达，可为什么要花那么长时间呢？这种疑问我本人也有。

对于这一点的看法存在分歧，我个人的观点是，1945年战争结束后，日

本就处于盟军的占领之下。我觉得，太平洋战争的目的是什么，太平洋战争中牺牲的人们是为什么而献出了生命，这些问题在被盟军占领时期，日本国内未必进行了充分讨论。而还没等讨论进行，冷战又开始了。

东西方冷战一爆发，冷战结构就会反映到国内。我记得剧作家山崎正和很久以前提过一个说法叫“日本国内的柏林墙”，在这种状况下，对历史的清算问题就成为了国内左右对立的焦点。一旦成为左右对立的焦点，大家就无法客观地讨论，达不成共识，就这样进入了 20 世纪 90 年代。

回顾这一时期，问题的核心就是中国、韩国、包括东南亚在内的亚洲地区。人们只想着亚洲问题，而没有意识到这一问题与美国、英国以及民间被扣押者众多的荷兰之间的关系。

英国战俘问题与对日战争胜利 50 周年纪念

我到伦敦大使馆担任公使是在 1994 年 3 月，直到 1998 年 1 月，做了 4 年左右。期间我开始参与解决和解问题，在详细介绍这段经历之前，我先对英国战俘问题做一些说明。

这张照片上的菲利普·马林斯（Philip Malins）先生，二战时期在缅甸战场做军官，战后致力于与日本和解，其功绩受到认可，被授予旭日双光章。这位友人今年（2012 年）4 月逝世，享年 92 岁。他生前将授勋仪式的致辞原稿发给了我。

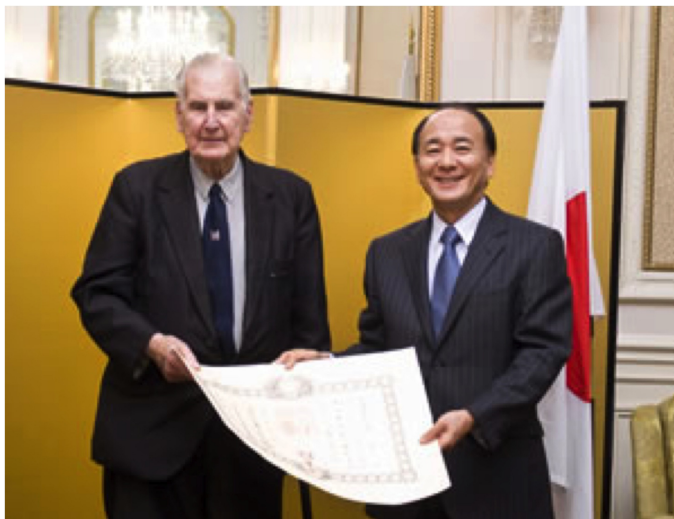
在致辞中，马林斯先生说了下面的话。在缅甸战场上，日军阵亡比例达 60%。这是因为恪守“切勿受生擒为俘之辱”的战阵训而丧生的人很多。盟军阵亡比例为 7%。此外，沦为日军战俘的英军官兵为 5 万人左右，在盟军各国中人数最多，死亡率为 25%。沦为德军战俘的英军官兵死亡率为 5%。

其次，关于原子弹问题，盟军官兵认为原子弹为战争画上了句号，挽救了日本与同盟国双方的众多生命，但多数日本人则认为原子弹袭击是对人类的罪行。因为这种分歧，与德国相比，日英的战后和解就更加困难。

最后，马林斯先生表示，一战后没能达成和解，21 年后爆发了二战，只有和解是交战双方的最终胜利。

自 1995 年年初开始，由于与英国的关系，战后和解问题作为一大难题浮上台面。1995 年 8 月 15 日，在英国看来，是对日战争胜利 50 周年纪念日。

当时英国人对日本的印象如何呢？刚刚我提到我 1966—1970 年在英国，过了 24 年之后又到了英国，和 20 世纪 60 年代相比，英国对日本的关注可以说是大大提高了。我 1970 年离开英国时，在伦敦的日本人只有 2800 人。在伦敦的日本餐厅刚刚开了第二家。而到了 1994 年我再去赴任，日本餐厅的数量



左为授勋仪式上的菲利普·马林思先生

已经多达一百五六十家,吃都吃不过来。居住在伦敦的日本人也超过了两万人。居住在全英国的日本人超过了五万人。

之所以日本人数量激增,是因为20世纪80年代时任英国首相玛格丽特·撒切尔(Margaret Thatcher)注重搞活英国经济,吸引日产等众多日企到英国投资。因此,英国对日本的经济与产业产生了相当正面的印象。

另一方面,随着对英国战俘的残忍行为见诸报端,英国对日本也有着负面印象。1995年,战争结束50周年一到,自年初开始,讲述残酷经历的战俘回忆录在我的印象里基本天天出现在英国媒体上。我想这一事件是有着如下背景的。

1945年5月,盟军在欧洲战场取得胜利。凯旋的英军士兵受到了英雄般的礼遇,当时,缅甸战场上还有英军作战,并且战势不乐观,接连吃败仗。1945年8月15日日本投降,战争结束,缅甸战场上的这些官兵终于得以回国。这些人被称为Forgotten Army,被遗忘的军队。他们遭到了英国人民的冷眼相待,仿佛是在质问他们“为什么在这个时候才回来”。整整50年,这些人一直活在这种怨恨之中。50年过去了,才有了倾听这些人的怨恨与辛酸的呼吁。

基于这种情况,当时的英国政府、代表保守党的约翰·梅杰(John Major)首相采取了这样的方式来庆祝战后50周年纪念日。5月18日,与欧洲有关的VE Day(Victory in Europe Day, 欧洲胜利日),英国邀请了敌国德国、意大利的元首,举行国际性庆典。而8月15日VJ Day(Victory over Japan Day, 对日胜利日),则未邀请日本要人,只在英国国内及以英联邦为主开展了内部纪念活动。

谢菲尔德大学的雨果·道伯森(Hugo Dobson)教授与小菅信子教授合著的《战争与和解的日英关系史》(法政大学出版社)一书中,对这段时期英国媒体对VE Day与VJ Day的处理作了分析。回顾当时英国的报道,关于VE Day

的报道包含四个要素，即回顾、和解、乡愁与祝贺。而关于 VJ Day 的报道中全然不见这些要素。该书分析称，这就如同原封不动地将历史拖到今天，现在与过去之间看不到界线。

日本战后 50 周年与村山谈话

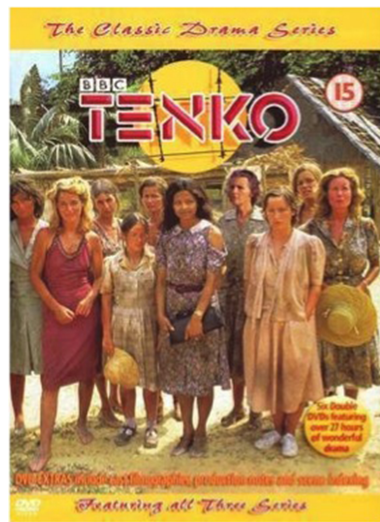
其间，日本国内也迎来了战后 50 周年，对外表明什么样的态度成为了议论的焦点。6 月，众议院作出决议称“要认识我国历史上所作出的行为及对其他国家人民、尤其是亚洲各国人民造成的痛苦，表示深刻反省”。然而，英国媒体认为“深刻反省”算不上道歉。况且众议院 509 名议员中赞成这一决议的只有 230 人，英国媒体报道称在认识历史的深刻程度上日本国内意见仍不统一。

另一方面，到了 8 月，广岛、长崎原子弹袭击纪念日临近，英国国内论调分成了两派。一派是肯定派，认为原子弹袭击对结束战争是有必要的，另一派则认为当时日本行将投降，使用原子弹袭击实属过当。BBC 电视连续剧《点名 (Tenko)》是当时紧张气氛的一个体现。点名指的是每天早晨的点名活动。这部电视剧于 20 世纪 80 年代上映，以新加坡沦陷后，被扣押在日军收容所的英国人、澳大利亚人及荷兰女性的悲惨遭遇为题材。该剧在这一时期重播。

其间，我们日本驻英国大使馆向东京进言：“1995 年 8 月 15 日是一个重要日子，首相要表明态度。”我想亚洲其他国家的大使馆也提出了相同的意见。

此后就到了 8 月 15 日的村山谈话，此前的 8 月 12 日，村山首相向梅杰首相发去了连任贺信，祝贺梅杰首相于 7 月连任英国保守党党首，信中提及了战俘问题，写到将表达深刻反省与诚挚歉意。这件事得到了日本报纸报道。英国国内也报道了一件事，当时首相在某个地方度暑假，休息的时候突然被一个日本记者问道：“您给梅杰首相寄了封道歉信吗？”首相回答：“不，那不是道歉信。”这件事在英国被大肆报道，我急忙出面平息骚动。我记得 13 日、14 日这两天，我在 BBC、电台、电视台共出境 3 次，解释说那封信明确表达了首相的歉意。

下面就谈 8 月 15 日的村山谈话。村山谈话的关键点是“殖民统治与侵略 (its colonial rule and aggression)”“众多国家、尤其是亚洲各国人民造成了极大伤害与痛苦 (tremendous damage and suffering to the people of many countries, particularly to those of Asian nations)”“对此表示



BBC 电视连续剧《点名 (Tenko)》

深刻反省与诚挚歉意 (express my feelings of deep remorse and state my heartfelt apology)”。

1995年初，曾沦为战俘的人有了越来越多的机会以各种形式在广播中、电视上诉说他们的悲惨经历。我当时在伦敦，4年里接受了126次BBC采访，唯独这一段时间没有接受采访。因为如果接受采访，很可能会碰到与曾沦为战俘的人针锋相对的场面。我认为这是很不利的，所以不该接受采访，而应当等到8月15日首相表明态度后全力进行宣传工作。8月15日的首相谈话安排在日本时间8月15日早上，正是伦敦时间的8月14日深夜。

BBC Radio4频道有一档上午7点播出的时事节目叫Today，拥有以英国国会议员为首的众多听众。第二天一早，这档节目请到了藤井宏昭大使，藤井大使表示这是基于内阁决定的日本政府正式道歉。其实，在村山谈话发表后的记者招待会上，村山首相就表示这次道歉以英国战俘为对象。之所以如此，是因为我刚刚提到，尽管在致梅杰首相的信中已有明确表达，但后来出了一点状况，这次表示也含有澄清这一点的意思。当天，藤井大使共在三档节目露面，分别是早上的这档节目、下午一点的黄金时间新闻、晚上十点半的BBC节目，我在其他频道也露了三四回面，做了相应说明。

8月15日当天，伦敦举行了VJ Day庆典，原缅甸战场的军人在伊丽莎白女王的注视下列队走过白金汉宫。通过这种方式，他们的怨恨与辛酸得到了回应。庆典一结束，第二天起，英国的媒体就变得鸦雀无声。在大使馆里我们谈到该怎么解释这件事，我感觉这是一种宣泄。正如我刚才谈到的，他们被称为Forgotten Army，他们为回国后没有获得多少理解而感到怨恨和辛酸，现在这种怨恨和辛酸得到了倾诉，这种宣泄也就告一段落了。我认为事情的结果就是，在这一阶段，战俘等问题在英国国民感情层面大致划了个句号。

民间交流

之前谈的都是法律处理和道歉问题，接下来我就要涉及和解这个难题了。从1995年夏天开始，我们伦敦大使馆的人员一直挂念的就是天皇可能很快要出访英国。昭和天皇曾在1971年访问过英国，而现任天皇这一次要来，我们就必须考虑如何处理好与战俘问题有关的英国国内环境，做好准备工作。

政府人员即使向曾作为战俘遭受痛苦的人提出和解，也得不到接受。我们要考虑的，就是在这样的状况之下，我们能做些什么。

首先，这涉及到曾在同一个战场作战的敌我双方官兵的和解。在这个问题上起到重要作用的是平久保正男先生。他参加过英帕尔战役，战争结束后在丸红工作，一直居住在伦敦。正是他在1988年带领了两名曾与他为敌的英国士兵访问日本。

以此为契机，1990 年 Burma Campaign Fellowship Group（缅甸战役同志会）在英国成立。会长是退役少将伊恩·利亚尔·格兰特（Ian Lyall Grant）。顺带提一句，现在的英国驻联合国大使就是这位会长的儿子。缅甸战役同志会和日本的全缅甸战役战友团体联络会议开始了互访。1997 年 2 月，日英双方 36 位有识之士一起在缅甸举行了共同追悼会。将这些曾互为仇敌的人们联系在一起，是对逝者的愧疚，和对永别的战友的思念。



玛丽·格拉斯·布朗宁女士

此后就有了志愿活动形式的民间交流，交流的主体是年轻人与志愿者。大使馆也提出了日英民间和平交流计划，从侧面给予支持，最终促成原战俘与民间被扣押者的家人共 784 人访日。日本也派出这些活动有关人员 178 人访英，日英共同追悼访问共举行了 4 次。

其中有一项活动叫 Pacific Venture，核心人物是一个在萨福克——一个战俘人数很多的地区——教高中生日语的玛丽·格拉斯·布朗宁（Mary Grace Browning）女士。她主动发起了带英国原战俘及民间被扣押者的孙辈到日本去的项目。我们从侧面给予她这个项目以支持，促成了约 380 位原战俘及民间被扣押者的家人到访日本。

第二个就是惠子·霍姆斯（Keiko Holmes）女士的神之爱（Agape）项目。惠子·霍姆斯女士生长在三重县纪和町（当时叫入鹿），那里有一个纪州矿山战俘收容所，关押英国战俘。其中有 16 人死亡，市里和矿山公司为他们建了墓，战后一直由当地老人俱乐部的老年人负责清扫守护。惠子·霍姆斯女士与英国人结婚，丈夫去世得早，一直守寡。她听说自己生长的城市有这样的事，就在 1989 年只身一人来到英国战俘当中，将自己的故乡介绍给他们，此后就开始了带领战俘到访日本的项目，最终促成 450 人左右访日。

第三个就是小菅信子教授的活动。小菅信子教授是一名历史学家，当时在剑桥大学。她的丈夫在庆应大学做英语语言文学教师，和她一起来到英国，转到剑桥大学国际研究中心工作。1996 年 11 月，我突然在剑桥晚报上看到一篇报道上有张照片，在英国一战追悼日的纪念活动 Remembrance Sunday 上有一个日本女性身着和服，手捧鲜花。我立即和那位女性，也就是小菅教授取得了联系。

顺带提一句，剑桥这个地方出了很多战俘，人们对日本在情感上也很抵触。小菅教授因此发起了一个叫做罂粟与樱花俱乐部的活动，将剑桥曾经沦为战俘的人和日本人联系起来，1997 年 8 月日本驻英国大使藤井宏昭夫妇出席了活动。1997 年 11 月，小菅教授向剑桥的学者同事们发出倡议，举办了从学术



小菅信子教授在英国追悼仪式上献花(《剑桥晚报》报道)

角度分析战俘问题的日英战俘会议，我们大使馆也给予了支持。这一连串的经过在岩波书店出版的一本小菅教授著作《罂粟与樱花》中有记录，书中也多次提到了我。

说到和解仪式，一定要具有一个和解的标志性场所。在英国，这个场所就是威斯敏斯特教堂（Westminster Abbey）。大家都知道，英国前王妃戴安娜的葬礼以及女王加冕典礼等活动都是在威斯敏斯特教堂举行的。借用小菅教授的话说，这里是英国人承载回忆与追悼阵亡将士的大本营。1997年8月，缅甸战役同志会主办的日英共同追悼会就在这里举行，小菅教授向无名战士墓献上了千纸鹤。

作为英国和解的象征，名声位居其次的是考文垂大教堂。考文垂大教堂在1940年遭德军空袭化为废墟，当时大教堂的首席祭司理查德·霍华德（Richard Howard）在BBC广播节目中表示：“战争结束后，我们将致力于原谅与和解而不是复仇。”以此为契机，考文垂大教堂就成为了和解的世界性基地。1995年8月正值战争结束50周年，在大教堂原址建造起了一座和解雕塑。与此同时，维珍航空总裁理查德·布兰森（Richard Branson）向广岛和平纪念公园国际会议中心赠送了一座一模一样的雕塑。

1997年秋季，考文垂大教堂首席祭司约翰·佩蒂（John Petty）和我联系，说美国圣公会的一把手，主席主教埃德蒙多·布朗宁（Edmond Browning）将到访教堂，举行英美日和解仪式，希望我参与，我就出席了仪式并在和解雕塑前致辞。

在这一仪式的推动下，当年的Remembrance Sunday上，时任大使林贞行成为了首位在考文垂大教堂献花的日本大使。在教堂，大使和三名前战俘握手，被英国BBC广播、THE TIMES等多家媒体报道。随后，日英和解纪念仪式就在考文垂大教堂举行了。



在旧考文垂大教堂举行的英美日和解仪式



林贞行大使在考文垂大教堂献花

离任英国

时间在忙碌之中过去，我离任的时间临近了，可我心中还牵挂着一件事。和解的范围，以与参加缅甸战役的前军官们、惠子·霍姆斯女士、玛丽·格拉斯·布朗宁女士等人有接触的前战俘及其亲人们为中心，已经不断扩展开来，但我希望这种和解的范围能够进一步延伸到英国老兵这一整个集体当中。

因此，1997年年底，我就去了皇家英国退役军人会（Royal British Legion），向格拉哈姆·道宁（Graham Downing）会长阐述了和解的进展情况。道宁会长听了以后表示非常关注，也希望参与进来，于是在1998年3月底，会长便携12位会员造访日本。

道宁会长以此为契机开展宣传，呼吁在英国国内政府应针对前战俘及民间被扣押者采取措施，最终促成了英国政府按照每人一万英镑的标准拨款。

1998年1月9日，距我飞离伦敦还有四五天，我将之前有过多番交流的诉讼代表阿瑟·蒂瑟林顿等前战俘及志愿者邀请至大使馆，举行了离任宴会。当我看到大家在各处谈论和解的身影，感到自己近四年的努力没有白费。

与此同时，时任英国首相托尼·布莱尔（Tony Blair）访问日本，在我离开伦敦前几天正忙得不可开交的时候，东京外务省总部打来了电话，说阿拉斯泰尔·坎贝尔（Alastair Campbell）这位从报纸记者做到布莱尔首相新闻发言人建议桥本首相在英国最具代表性的 tabloid（通俗报纸）《The Sun》发一篇文章，想听听我的意见。

我之前就谈到媒体对策至关重要。在英国做媒体对策，最难的就是 tabloid（通俗报纸）。上面的报道极具煽动性。1995年，在报道战后处理问题时，通俗报纸一直是急先锋。同他们的关系很难处理，令我们头痛不已。

我表示求之不得。因为我认为这是向英国民众最直接传达讯息的有效手段。结果1月14日，桥本首相那句“Britain and Japan must go forward together”的声明就登报了。文章的题目是“JAPAN SAYS SORRY TO THE Sun”，这种写法非常具有通俗报纸特色。

当时桥本首相发表的内容，包括表明与村山谈话相同的“反省与歉意”、日英老兵在东南亚举行共同追悼会、将前战俘极其孙辈访日规模由先前的每年40~50人倍增至每年80~100人。对此，《The Sun》写道：这是发自内心的道歉（heartfelt apology）。

我回到东京，成了外务省新闻发言人，不再直接参与这个问题，而天皇于1998年5月访问英国。天皇皇后在伦敦市区巡游时，欢迎群众人数达到两万五千人，其中有大约500名前战俘、前被拘人员及相关人等进行了抗议示威。也有人对抗皇皇后毫不理睬。然而，当时英国报纸也刊登了一些批判示威的文章，称这一行为在迎接宾客过程中是不妥当的。我感到同1995年相比，舆论的声音显得平衡了很多。

此时媒体也给予了强烈关注，作为媒体对策，我恳请前日本驻英国大使千叶一夫担任正式新闻发言人。千叶大使及后来就任的驻英国大使馆公使等人以每天几十次的频率接受采访。当时我们明确表示，天皇皇后的到访是对日英前所未有良好关系的巩固；前战俘赔偿问题已通过和平条约得到解决是日英的共同立场；至于道歉问题，政府首脑（指村山谈话）已经做出表态。继而我们发出了将继续认真致力于和解的承诺。



英国《太阳报》（The Sun）1998年1月14日的新闻报道

结语

谈完了上述经过，那么日英战后和解是不是可以称得上成功了呢？我本人直接参与是在 1994~1998 年，此后这一进程也在持续推进。问题并没有了结。只是回顾我本人参与的这一段时间，我认为是收到了成效的。

首先，1995 年是 VJ Day50 周年，局面非常困难，我认为我们做到了顺利度过。当时很关键的一点就是在处理问题的过程中和英国政府也保持密切联系。一是在赔偿等法律问题上，我们在和英国政府保持一致立场的同时，就舆论对策进行了充分协商。具体来说，我们将精力集中放在了 1995 年 8 月 15 日时任首相村山的谈话应涉及哪些内容上。这段经历带给我的感受是，在处理此类和解问题时，关键在于在政府层面不要和对象国出现分歧，并且要将精力与关注点放在重要环节。

其次，我们对民间有识之士及志愿者就和解问题发起的提议从侧面给予支持，通过大力宣传使人了解到这种致力于和解的积极努力在不断扩大，从而抵消负面信息的影响。我认为当时在威斯敏斯特大教堂和考文垂大教堂这些标志性场所举行的活动是很有意义的。

仅靠元首是不足以实现和解的。仅靠民众也是不够的。我感觉还是需要各个层面同步推进。

我认为，我到任之初，英国对日情感是正反两面并存的，但随着和解范围的扩大，战俘问题对英国对日情感造成的消极影响逐渐淡化了。

我两次到英国赴任，四年的时间里，我作为使馆工作人员，是将和解问题置于整体良好的日英关系这一背景下来思考的。我思考的不仅是这个问题本身，而是将其放在更为广泛的背景之中，思考解决之道。

今天，我们同中国、同韩国的关系也存在着问题，对于这些问题，日英和解有多大的参考价值，我本人也很难立即做出回答。这些问题更加复杂，如果今天我所讲的内容能在某种意义上提供一点参考，我将十分欣慰。（掌声）

提问



主持人

非常感谢。接下来进入提问环节。

片冈

我想就德国与日本在应对战败上的差别提一个问题。从英国的角度来看，其生活圈，与德国相同，同属欧洲，而日本却属于亚洲。您认为两国应对上的差别是否与这种人种差异有关，还是说差别来源于战败后的具体应对措施？

沼田

是否存在人种差异因素很难说。我不能断言完全不存在。此外，我觉得两国在战后关系处理方式上有所不同。首先，德国与纳粹完全断绝了关系。德国是主动断绝。这是很关键的因素。这个话题比较敏感，不好说得太多，但日本是否在这种意义上与过去真正实现了断绝，我本人也不太想得通，但我感觉通过美军占领时期以及冷战，这种断绝还是实现了的。这个问题很有争议，如果我还是外务省新闻发言人，或许不会谈及这个问题。

其次，欧洲这些国家是经历了无数战争并互有胜负的。几百年、或许还要更长。因此，我的说法比较奇特，那就是他们习惯了打胜仗，也习惯了吃败仗。在这个过程中，他们自然而然地学会了如何处理。我感觉在这一点上欧洲同日本存在差别。

第三，就是战争结束后处理上的差别。刚才我提到，考文垂大教堂正是英德和解的象征。因为在考文垂被德军炸毁的同一时期，德累斯顿也遭到了轰炸。两者相抵，促进了和解。除此之外，两国还在私人交流等很多层面上保持着非常密切的关系。和解是在这种积累之上进行的。

关于与德国的差别，我能想到的就是以上几点。

沈俊傑

今天很荣幸有机会聆听您的演讲，真是收获良多。我提一点感想和一个问题。我直到今天才知道日本和英国这一段漫长的和解历程。给我的感觉是，日本与英国相隔那么遥远，和解历程却长达 50 多年，那么如今日本面对着同中韩这两个邻国之间的问题，解决问题恐怕更是有待时日。

您的演讲中也多次提到了我的祖国新加坡，现在回想起来，新加坡从未产生很强的反日情绪，村山首相向新加坡战争纪念碑献花一事至今令人记忆犹新，这很不可思议。这是否与日本为新加坡的经济发展给予了大力支持有关呢？

沼田

我刚才提到，我们在新加坡用了 contrition 这个词。关于当时的情况我再多说一些，其实在海部首相发表演讲的前一晚，我设宴邀请了 BBC 等媒体的特派记者，在进餐时简要说明了演讲内容。当时 BBC 驻新加坡特派记者就告诉我，大概一周之前他和新加坡时任总理李光耀交谈时，总理提出“日本必须就历史问题表明 contrition”。无巧不成书，这和我的英语译文不谋而合。李光耀总理一直都在强烈批判日本对待历史的态度，我们也深知这一点。

此外，日本同新加坡也存在战争赔偿问题，日本已经作了赔偿。我不知道这算不算经济协助，但这大大支持了新加坡的发展。在新加坡问题上人们没有一味关注负面，而是凭借正面因素缓和了局势，我想和这一点是有关系的。

您提到与英国的关系处理都花了这么长时间，那么与邻国的关系问题就更加困难，从某种意义上说是有道理的。我刚刚谈到首先要在确保政府间不存在分歧的情况下携手共同努力，和中韩两国的关系困难就困难在开头这部分。至于为什么困难，人们会有很多看法，我认为从某种意义上这与各国的力量对比改变有关，和中国的关系就属于这类情况。但我也认为，我们不能因此就轻言放弃，进一步努力是唯一的出路。

另外，您刚刚讲到以前不太清楚英国内部还存在这样一个和解问题，其实我也很少有机会专门谈这个问题。今天算是第二次。在 5 月份一家叫日本军事史学会的组织请我做过类似的演讲。如果能够给各位提供一些参考，我也非常乐意，以后会再找机会谈这个问题。

主持人

请允许我提一个问题。95 年 6 月众议院决议表决中，500 多人里投赞成票的只有 230 人，也就是没达到半数。后来村山谈话发表，英国媒体进行了集中报道。在日本国内，至今也有人对村山谈话持否定态度，您在做相关工作的時候有没有感受到压力？

沼田

这些事件我都亲身经历过，所以我想自己有资格说几句。有人主张重新评价村山谈话，甚至主张重新评价关于慰安妇问题的河野谈话，对此我完全不赞成。这与我本人就是当事人有关，但更重要的原因是这些问题都是靠着一点一滴的努力才迎来解决的曙光的，好不容易搭起来一堆积木，又在中途一下弄塌，

这是我非常不愿意看到的。

另外，关于 95 年 6 月的国会决议，我也感觉在那一阶段是半途而废了。现在回过头来看，或许首相出自社会党这一点是很有深意的。但是，无论藤井大使还是我都在电视节目中多次表示“谈话是经内阁会议决定的，不是村山首相以个人身份进行的”。对这一谈话本身，当时国内很少有质疑的声音。我依然认为 8 月 15 日是一个很大的转折点，当时国内也意识到了日本政府明确表态的重要性。

主持人

您的意思是此后日本国内政治发生了很大变化？

沼田

发生变化的究竟是什么？秉承村山谈话精神这一点从来没有变过。自民党执政期间没有变，民主党执政后也一样。很难说到底什么发生了变化，硬要说的话，就是同中国与韩国的关系出现了很多难题，给国内政治造成了影响。领土问题出现以后，我们是没有把领土问题和历史问题挂钩的，但是两个问题却逐渐联系在了一起。国内对此也有反应。我本人认为在这类问题上表现出过强的民族主义倾向是不妥的。

主持人

我也很好奇外务省与政治家之间是怎样的一种力量对比。政治家变了，一切就都变了吗？我个人感觉外务省是最为保守的，实际情况如何呢？

沼田

我 5 年前就卸任了，没赶上现在这么困难混乱的局面，我原来的同事现在很辛苦。不知这算不算回答了您的问题？希望您能体会我的言外之意。（笑）

颜海念

我提一个简单的问题，95 年村山首相第一次面对媒体公开道歉。我想各位也都知道，这是非常需要勇气的。在做出这一决定之前，是否征询了天皇的意见或者批准呢？我完全想象不出当时的情况，您能介绍一下吗？

沼田

我认为没有进行过这些。可能谈话结束后向天皇汇报过。

我想您的这个问题针对的是天皇作为象征的意义，以及天皇不参与政治的意义，不过我想从另一个角度回答。2009 年 7 月天皇和皇后对加拿大进行为期两周的访问，我以官方发言人身份全程陪同，替天皇同加拿大媒体接触。我从当时的经历谈一点看法。首先，2009 年 4 月举行了天皇成婚 50 周年新闻发布会，当时天皇说：“我一直在思考，现行宪法下，象征这一作用有着怎样的意义。”因为宪法当中只规定了天皇是日本国的象征，是日本国民整体的象征，以及天皇不具有参与国政的权力，除此之外只字未提。天皇一直在思考如何通过自身行为表现这些原则。

我想，天皇与皇后思考的结论是“为了国民的幸福与安宁牺牲奉献自己”。

正因此，他们亲赴震区探望受灾人员，在临时用作避难所的体育馆，他跪在地上与人交谈。他们认为这就是自己的职责。这与政治层面的事物是完全分开的，我想这正是当前日本的理想状况。

不过，我在访问加拿大时也做过解释，关于历史上的战争问题，政府与天皇是分开的，但对天皇来说，一年有四个很重要的日子。一个是6月23日，大家知道是什么日子吗？是冲绳战役结束日。据说在冲绳战役中冲绳县人民有四分之一到三分之一牺牲。再一个是8月6日，广岛原子弹爆炸。然后是8月9日，长崎原子弹爆炸。最后是8月15日。每到这四个日子里，天皇都心念死难者，重温实现世界和平的誓言。我想，天皇就是以这种方式参与此类问题的。

硬要想象一下的话，在即将发表村上谈话这样的时刻，如果政府找天皇商议，我想天皇会很难的。

秋山

我出生于1941年。我接受的是战后的教育，始终亲身体会着日本战后的繁荣，过着和平的日子。日本与英国之间也发生过这么多的事，我真是有所不知。今天您的演讲内容十分精彩，不过现在有人主张重新认识战后昭和史。太平洋战争的历史，战后50年一直无人梳理，这一点是公认的。当然我不是说今天我们在这里回顾日本和英国的问题没有意义，但我认为不梳理这段历史会对今后的日本年轻人造成困扰。我们孩子的孩子今后要担起建设日本的重任。为此我们必须做好对昭和史的重新认识。战胜国与战败国存在着很大的差异。因此，我认为有必要对此予以重新认识。您的看法如何？

沼田

从这个意义上重新作一次思考的确是必要的。但是，尽管这么说或许有些轻率，我感觉从头来做，从战后总决算或战后清算开始这项工作，会偏向特定的方向。

粕谷一希、半藤一利等人关于战后历史有很多著述。读了这些人的文章，我也深有感触。在学生动员中被征召而在战场上丧生的人们是为了什么而牺牲的？是为了天皇而牺牲？还是为了建设一个新的日本？从这里开始梳理是理所应当的，将这些问题留给未来是不正常的。

令我感到有些担心的是，如果以全盘否定之前所做的一切为出发点的呼声太高，会使得我们和各个邻国的关系也非常难处。

主持人

与此同时，也有人在困难重重的情况下致力于中日韩通用历史教科书的编写工作。

沼田

我经常提到的北冈伸一老师就在做这项工作。尽管不容易，却很有必要。

陈景扬

我是来自台湾的留学生。钓鱼岛问题虽然与台湾有一定关系，但我感觉算不上重点。我的第一个问题是，您谈到英国在几百年间历经多次战争胜败，在这样的情况下，英国是否在几百年间反复向许多国家提出赔偿要求呢？

还有一个问题是，英国对日本的赔偿要求为什么是在上世纪 90 年代这样一个时间点上提出的呢？

沼田

几百年间如果处理战俘赔偿，这个问题需要追溯相当久远的历史，我也不是特别清楚，至于后一个问题，为什么上世纪 90 年代才要求赔偿，其背景是英国国内的情况。

一个就是我现在刚刚提到的战争结束后归来的“被遗忘的军队”。从欧洲战场凯旋的官兵受到热烈欢迎，而他们得到的却是人们质问自己为什么在这个时候回来，对此他们心存怨恨。他们回国后在战后社会继续生存是很不容易的。他们找份工作，努力赚钱养家。我见过的那些人，如果战争结束时是 20 岁，当时就 70 岁了。他们不用再工作了，就回顾自己的过去，结果对这件事的怨恨怎么也无法抹去，希望国家能给个交代，这种情绪越来越强烈。

还有比较具体的一点，沦为战俘极力要求赔偿的人们大多是普通军人。这么说有歧视嫌疑，但这也反映出英国的阶级社会。军官们有的认为战争是特殊情况也就不追究了，但普通的士兵觉得他们什么好处都没有赶上赶上，留下的都是痛苦的记忆。这些复杂的因素互相交织，在上世纪 90 年代浮出了水面。

吴正根

我不是要提问，而是想谈一点自己的感想。我在韩国的报纸上读到这样一篇报道，说前不久伦敦奥运会闭幕当天，英国的退役军人及其家属约 20 人就发生在印度的日英战争举行了和解仪式。我不是很了解具体情况，但我认为英日两国迄今为止的和解进程是非常难能可贵的。正如沈老师所说，中日韩三国关系形势很严峻。我觉得各方历史观存在差异，问题就很难得到解决。所以我感觉，重要的是尽可能统一对历史的正确认识，将新的历史教给下一代，像英日两国迄今为止所做的那样，基于正确的历史认识来开展和解工作。

沼田

您所说的也是现在大家经常谈到的。我本人和秋山先生只相差两岁，但在学校里的确没学过这一时期的历史。我认为这是有问题的，可能造成孩子在成长的过程中对历史一无所知。这是我要提的第一点。

第二点是与美国的关系。同美国的外交工作我也做了很长时间，日本与英国之间有那么多问题，而同美国之间就没有，这令我深感好奇。原因在哪里呢？首先，英国的战俘人数更多。其次，日美关系一直以来还是在很多层面上要远比日英关系密切，从而给人一种正面印象，负面问题就不那么突出了。至于英国，像我刚才提到的，虽然在上世纪 80—90 年代随着与日本的经济联系极大加强，带来了正面印象，但一直以来未见解决的问题还是表面化了。

大家听说过《Unbroken》这本书吗？这本书篇幅很长，讲的是曾经参加过奥运会的一个美国长跑运动员加入了美国空军，被日军击落，辗转了好几个战俘收容所，最后被关押在位于现在和平岛的战俘收容所。这名飞行员在那里饱受折磨，战后也一直对日本怀有怨恨，直到有一天，他皈依了传教士比利·格雷厄姆（Billy Graham），此后通过宗教渐渐对过去的事情产生了宽恕之心，最终和解。因此，尽管日本和美国的关系中并非不存在这个问题，我今天还是以英国为话题，就是因为我在开头所说的，我在伦敦工作了四年，又在这四年里将几乎一半的精力用在处理这个问题上。

主持人

非常感谢。刚才演讲中提到的小菅信子教授曾经在 SGRA 做过演讲。据小菅教授说，她认识许多大使馆及外务省的工作人员，其中沼田先生是最了解和
支持 NPO 与市民活动工作的。接下来小菅教授想要做一次采访，我也恳请有关人员将此次采访的内容记录下来。（掌声）

講師略歴

沼田貞昭【ぬまた さだあき】NUMATA Sadaaki

東京大学法学部卒業。オックスフォード大学修士（哲学・政治・経済）。
1966 年外務省入省。
1994-1998 年、在英国日本大使館特命全権公使。
1998-2000 年外務報道官。2000-2002 年パキスタン大使。
2005-2007 年カナダ大使。
2007-2009 年国際交流基金日米センター所長。
鹿島建設株式会社顧問。日本英語交流連盟会長

NUMATA Sadaaki

LL.B., University of Tokyo. M.A. (Philosophy, Politics and Economics), Oxford University.
Joined the Ministry of Foreign Affairs in 1966.
Minister Plenipotentiary, Embassy of Japan in the United Kingdom, 1994-1998.
Foreign Ministry Spokesman, 1998-2000.
Ambassador to Pakistan, 2000-2002. Ambassador to Canada, 2005-2007.
Executive Director, Center for Global Partnership, The Japan Foundation, 2007-2009.
Advisor, KAJIMA Corporation. Chairman, The English-Speaking Union of Japan.

沼田貞昭简介

毕业于东京大学法学部。后在牛津大学主修哲学、政治与经济学，获硕士学位。
1966 年就职于外务省。
1994-1998 年，任日本驻英国大使馆特命全权公使。
1998-2000 年，任外务省新闻发言人。
2000-2002 年，任日本驻巴基斯坦大使。
2005-2007 年，任日本驻加拿大大使。
2007-2009 年，任国际交流基金日美中心所长。
现任鹿岛建设株式会社顾问、日本英语交流联盟会长。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート 01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート 02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F.マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート 03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート 04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L.ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート 05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F.マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート 06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート 07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D.バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート 08 第4回フォーラム講演録 「IT教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、李 來賛、
斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート 09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート 10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S.ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート 11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート 12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B.ブレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート 13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F.マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート 14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」
+宮澤喜一元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・ブトゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス
日本語版2003. 1. 31 発行、韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート 15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート 16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート 17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート 18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」
高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート 19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」
朴 榮濬 2003.12.4 発行

- SGRA レポート 20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート 21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート 22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート 23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート 24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート 25 第14回フォーラム講演録 「国境を越える E-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉銘、F.マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート 26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート 27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R.エルドリッヂ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか-地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力におけるソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート 30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート 31 第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、角田英一
2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島藺 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャンナ・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、セリム・ユジェル・ギュレチ
2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1回チャイナ・フォーラム in 北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行

- SGRA レポート 40 第27回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチヤー・ムシカシントン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島藺進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャンナ・ムコパディヤヤー 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年—無理解と失敗から相互理解と信頼へ—」 高見邦雄 日本語版、中国語版2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」
関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ 2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～日本、中国、シンガポール～」
佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く—アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、プ・ティ・ミン・チィ、劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～TABLE FOR TWO～」 近藤正晃 ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット 金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」 木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」 高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」 高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」
井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、
島藺進、陳 継東 2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」 平川 均 2011. 2. 15 発行

- SGRA レポート 59 第10回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300年前の東アジア地域交流」朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」
恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」 郭 偉 2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43回フォーラム講演録 in 蓼科「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44回フォーラム講演録 in 蓼科「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra.office@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0066

「渥美奨学生の集い」講演録
日英戦後和解（1994-1998年）
（日本語・英語・中国語）

編集・発行 （公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>
電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2013年10月20日
発行責任者 今西淳子
印刷 （株）平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。